

本件連絡先

機関名	宇都宮共和大学	部署名	事務局	TEL	028-650-6611	E-mail	<a href="mailto:soumu@kyowa-u.ac.jp">soumu@kyowa-u.ac.jp</a>
-----	---------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、地域社会と連携し、時代の要請に応え、地域社会の発展に貢献し、活躍できる人材を養成し、更には、企業、自治体、各種団体・組織、市民等と積極的に連携。また、大学の有する教育・研究資源を積極的に地域へ提供し、教育・文化活動の拠点となるよう努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、県内に3つのキャンパスと活動拠点を有しており、学園の100年を超える伝統を生かしながら、絶えず「まち」、「ひと」、に視点を当て県央を中心とする北関東圏の「地域社会」の経済、教育、文化の向上と発展のために貢献していく。得意分野は、都市の経済・生活・まちづくりである。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学官連携を図りながら、宇都宮都市圏の資源を観光や産業振興、文化芸術の振興に役立てて行くかについて提言し、その実現に貢献していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

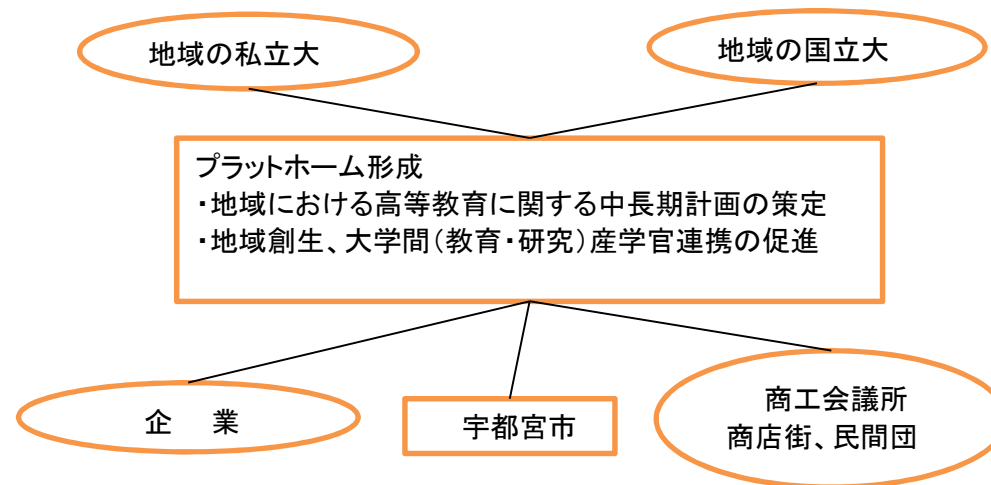
宇都宮市創造都市研究センター

概要

宇都宮市創造都市研究センターは、市内の私立4大学(宇都宮共和大学、作新学院大学、文星芸術大学、帝京大学)と自治体・産業界等が連携し、宇都宮都市圏の創造都市による発展を目指し、設立されたプラットフォームである。本事業は、平成29年度「私立大学等改革総合支援事業」タイプ5(プラットフォーム形成)に選定されている。①「創造都市宇都宮都市圏の形成」と「地域を更に振興できる創造的で高度な人材の育成」を図り、地域貢献に貢献する。②「文化のかおるまちづくり」の実現を目指し、市民協働型の芸術、文化、スポーツ等の事業発展を図る。③創造的産業の創出を目指し、かつ、クリエイティブ産業等の誘致と育成に取り組み、更なる地域活性化による若者の地元への雇用創出を推進する。

体制図等

■参加大学・団体・企業等 ●大学:宇都宮共和大学、作新学院大学、文永芸術大学、帝京大学宇都宮キャンパス ●行政:宇都宮市 ●団体:宇都宮商工会議所、宇都宮市商店街連盟 ●企業:トヨタウッドユーホーム ●NPO:宇都宮まちづくり推進機構、とちぎユースサポーターズネットワーク ■協力校:宇都宮大学



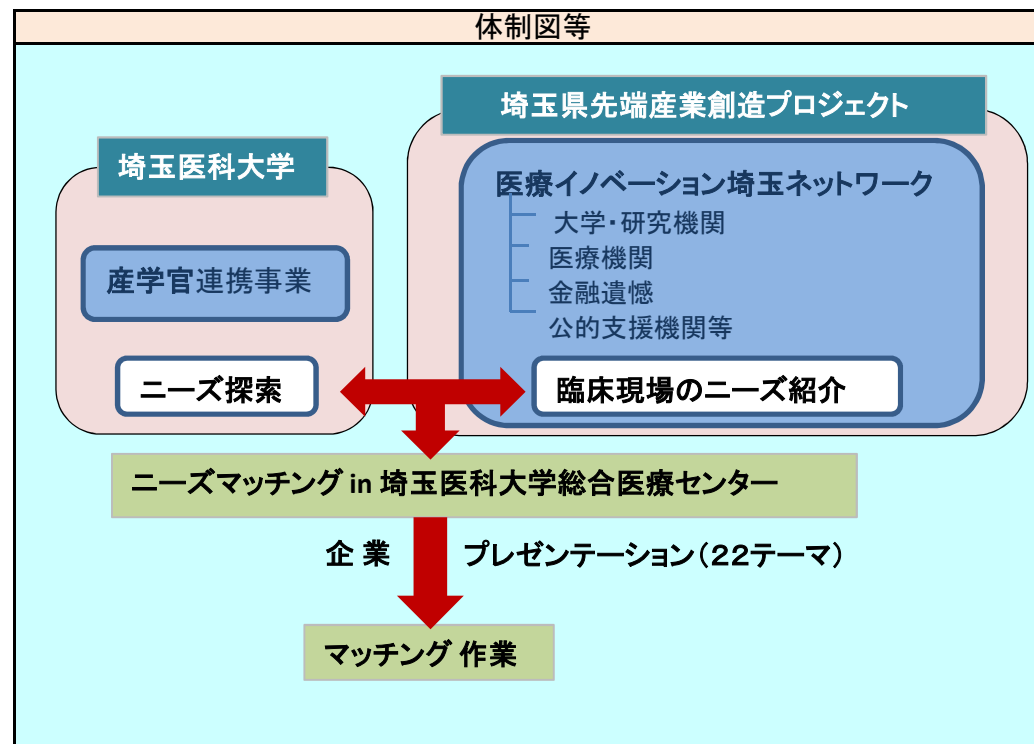
本件連絡先							
機関名	埼玉医科大学	部署名	リサーチアドミニストレーションセンター	TEL	049-276-2073	E-mail	<a href="mailto:chizai@saitama-med.ac.jp">chizai@saitama-med.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
研究活動においては、医療系総合大学として更にアクティブに展開するよう強化するとともに社会に向けた発信及び知財活用を積極的に推進していく。また、社会ニーズを捉えた産学連携の推進を図る。	医薬、診断薬、検査方法、医療機器などの分野で共同研究や特許出願を行っている。	大規模な展示会、AMEDぷらっと、ニーズマッチング会などを通じて、シーズとニーズのマッチングを図る。

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### ニーズマッチング in 埼玉医科大学病院

概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を創設。平成19年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を統合し「知財戦略研究推進部門」として再スタート。平成25年度に産学官連携アドバイザーを雇用。平成30年度にリサーチアドミニストレーションセンターの「知的財産・産学官連携」担当となる。</li> <li>医科大学の伝統的な使命である研究(知の創造)、教育・研修(知の伝承・普及)、診療に加え新たに、学内のニーズやシーズを基に産学官連携により経済価値の創造(知の活用)を目指す。</li> <li>埼玉県の医療イノベーション埼玉ネットワーク事業と連携して、本学の3つの附属病院のうち、本年度は川越キャンパスの総合医療センターのニーズを探索し、企業を集めてプレゼンテーションを行い、マッチングを進めている。</li> </ul>



本件連絡先

機関名	埼玉工業大学	部署名	教育研究協力課	TEL	048-585-6856	E-mail	<a href="mailto:sangaku@sit.ac.jp">sangaku@sit.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>埼玉工業大学は「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」を理念としている。企業との受託・共同研究を活発に進めると同時に、社会や一般の人々に貢献できる技術の発展を念頭に産学官連携活動に取り組んでいく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動運転(公道での自動運転実証実験実施中)</li> <li>・ 画像処理</li> <li>・ バイオセンサ</li> <li>・ 材料工学</li> </ul>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動運転</li> <li>・ 自然エネルギーを蓄電するためのバッテリーシステム</li> </ul>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代自動車に向けてのもの作り研究

概要

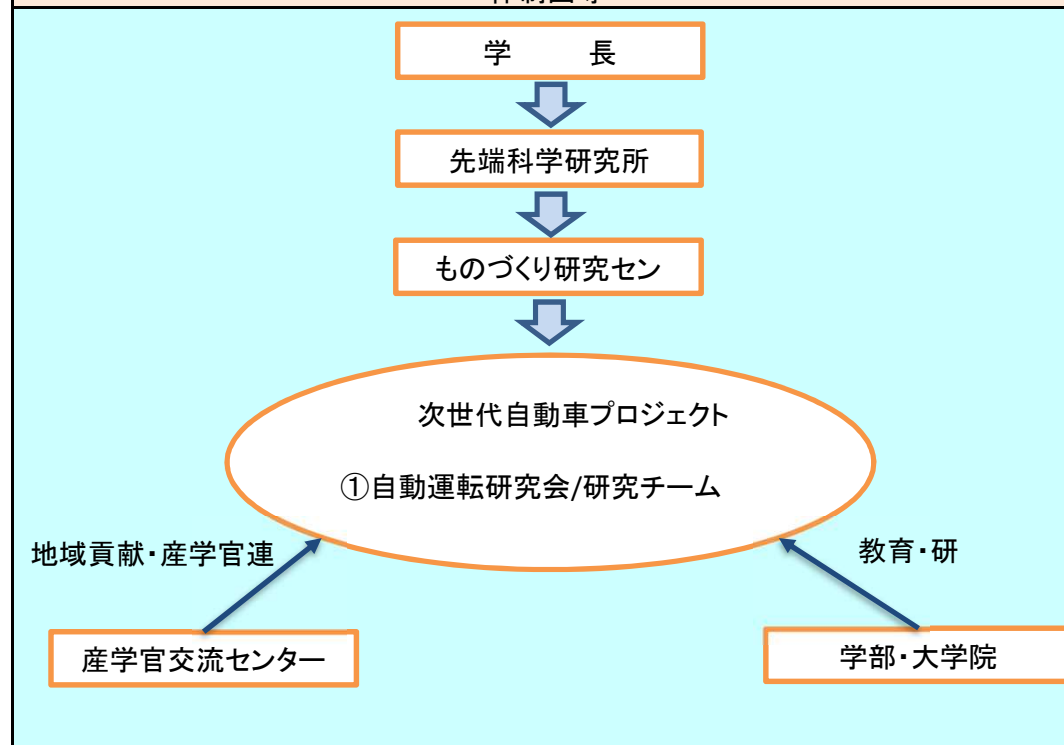
平成29年12月1日(金)から、次世代自動車における自動運転実証実験を、深谷市の協力を得て、警察庁が定めた「動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン」に従って開始した。

目的は、以下の通りである。

1. まちづくりに貢献できる人材の育成  
現在、自動運転技術の研究開発がメーカーや大学などで活発に進められている。埼玉工業大学でも自動運転技術の研究開発を行っており、最先端の技術を学びながら、学生一人ひとりに「自分が変わる物語が始まる」きっかけをつかんでもらうことを目指している。そして、活力あるまちづくりに貢献できる若者を一人でも多く育て、市の発展に貢献することを目的としている。
2. 高齢化社会に向けた快適な自動運転技術の開発  
市内外の企業や研究機関との連携を広げ、自動運転車をはじめとした新たな移動サービスを、市民の方々にどのように提供していけばよりよいまちづくりができるか検討し、深谷市のまちづくりに役立つ自動運転関連産業の育成を図ることを目的としている。

実証実験は、令和3年3月31日(水曜日)まで継続される予定である。

体制図等



本件連絡先

機関名	日本薬科大学	部署名	地域連携室	TEL	048-721-6249	E-mail	<a href="mailto:e-nishimura@nichiyaku.ac.jp">e-nishimura@nichiyaku.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、包括連携協定を締結した大学周辺自治体を中心に、自治体の担当者と地元企業、農業法人などとコラボし商品の共同開発を行い、地域貢献に寄与することを目的として活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は漢方薬学コースを有しており、漢方の考え方を取り入れた商品開発と、機能性成分を多く産生する麹菌を使った発酵食品の開発を得意とする。例:きはだのボディースープ、甘こうじ(甘酒)、機能性成分を多く含む日本酒「純米酒」など</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学のもつ薬と健康に関する知見を活かして、連携協定を結んでいる地元自治体(1区6市5町)の活性化につながるような地域密着型の産学官連携の取り組みを更に推進していく。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

キハダプロジェクト

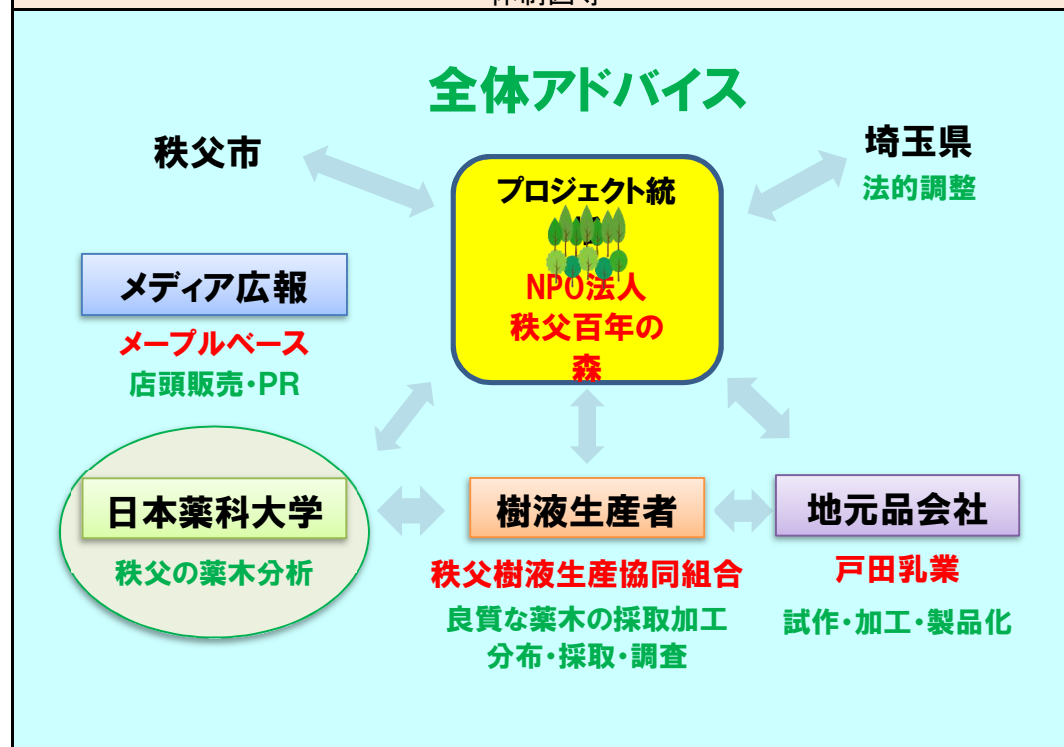
概要

・秩父地域の新たな林業振興を目指して、秩父地域の山林に自生しているキハダ(黄檗=おうばく)を活用した商品開発とそれに付随する地方創生に向けて、秩父樹液生産協同組合とNPO法人秩父百年の森が中心となって活動を進めており、これを日本薬科大学が学生の研究を含めて支援活動を行っている。

・平成27年に開発・販売を行った「森のサイダー」は飲料食品。

・平成29年度に開発・販売を行った「きはだのボディースープ」は医薬部外品として認定されている。

体制図等





本件連絡先

機関名	千葉工業大学	部署名	研究支援部 産官学融合課	TEL	047-478-0325	E-mail	<a href="mailto:sangakuyugo-stf@it-chiba.ac.jp">sangakuyugo-stf@it-chiba.ac.jp</a>
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の建学の精神は「世界文化に技術で貢献する」、産業界や官界等へ優れた技術者を輩出し高度な学術・研究の成果を社会に還元する。産学連携・地域連携を進めて日本の産業・文化の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の建学の精神は「世界文化に技術で貢献する」、産業界や官界等へ優れた技術者を輩出し高度な学術・研究の成果を社会に還元する。産学連携・地域連携を進めて日本の産業・文化の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>今後は、学内シーズを社会に広報してイノベーションを起せるような企業との連携、また学際領域を超えた複合的な研究と社会貢献が出来るようにより一層の取組を行なう。また、外部研究費の獲得に向けた取組を行う。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産官学連携協議会

概要

千葉工業大学は、「世界文化に技術で貢献する」を建学の精神として工学の広い分野にわたり理論と応用を教授・研究している。「産官学連携協議会」は、千葉工業大学と産業界や公的機関との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報などの情報交流を行い、相互の理解と親睦を深め、これによって本学が産業界や地域社会に貢献するとともに、併せて本学の発展に寄与することを目的とした組織である。産学連携センターは大学・産業界・官公庁等公的機関が連携し、社会貢献及び本学の教育・研究活動の一層の活性化による新たな知的創造サイクルが形成されることを目的として以下の事業を行っている。

(1) 千葉工業大学産官学連携協議会員との教育研究情報、技術情報等の交換交流を活発に行なうための事業

(2) 地域社会に貢献できる文化事業及び社会事業

(3) 学生への就職情報提供、キャリア教育を醸成するための事業

また、これらの事業を円滑に行うために教職員からなる運営委員会を組織し、産官学連携協議会と協同して事業計画の立案や事業の実施を行なっている。

業務内容

(1) 本学と産官学連携協議会との連携に関する事項

(2) 本学と協議会会員との、教育・研究情報、技術情報及び就職情報等の交換交流

(3) 本学教育職員の研究成果や特許情報等の提供

(4) 技術相談に対する本学教育職員の紹介

(5) 本学の施設、設備の利用に関する情報の提供

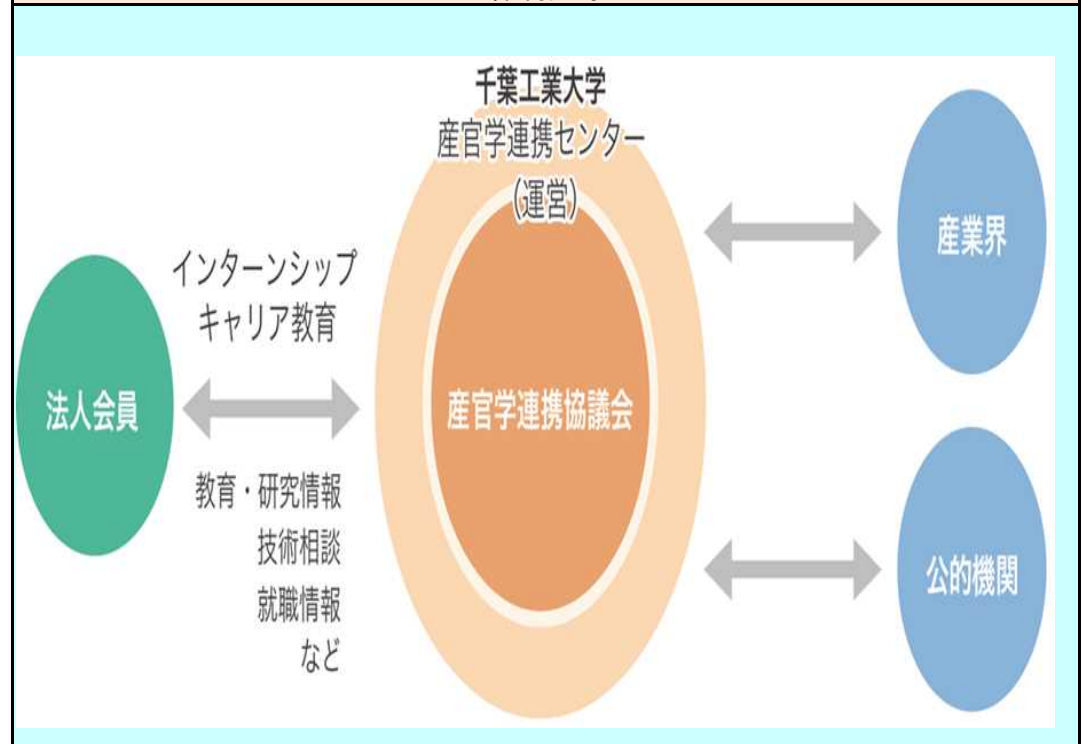
(6) シンポジウム、コンペ等地域社会に貢献する事業への協力

(7) 学術、教育等に関する研修会等に対する支援

(8) 広報活動

(9) その他必要な業務

体制図等



本件連絡先

機関名	慶應義塾大学	部署名	殿町先端研究教育連携スクエア	TEL	044-201-7466	E-mail	<a href="mailto:office-tonomachi@adst.keio.ac.jp">office-tonomachi@adst.keio.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>実学(サイエンス)の精神により、研究の社会貢献を目指し、研究の出口として成果の事業化・産業化を促進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>長寿・安全・創造の3つの文理融合研究クラスターを核とした研究領域(先端再生医療、健康長寿社会創造、次世代情報通信技術、地域再生や地球規模の環境・リスク改善、その他、超成熟社会発展に伴う複合的課題)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・オープンイノベーション ・国際共同研究 ・インキュベーション支援 ・各種規程の整備</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

**JST研究成果展開事業 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA) OI機構連携型**  
研究領域:人々を軸にあらゆる情報をオープンに活用する基盤「PeOPLE」によるライフイノベーションの創出

概要

●2018年10月、国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)「研究成果展開事業 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)」(OI機構連携型)に採択(領域統括:医学部 教授 宮田裕章)。

●本プログラムでは、人々を中心とした情報基盤「PeOPLE」の共創・活用によるデータ駆動型のアプローチで、2023年までに、プレジジョンヘルスケアなど個人・患者中心でのwellbeingを共創する次世代サービスの開発を目指す。個人に紐づく多様な情報が本人同意のもと安全に保管され、かつ多様なステークホルダーによる利活用が可能となり、ライフイノベーションを牽引していく。「PeOPLE」の共創・活用には、情報を作り・基盤上でつなげ・本人を中心とした社会へと開く工程が必要であることから、本プロジェクトでは、技術的課題の解決とともに、活用のための社会的合意形成の推進を目標とする。

●2018年度は、本プログラムをより高度な産学のパートナーシップにより推進し、継続的に発展させることを目指し、共創コンソーシアム「PeOPLE共創・活用コンソーシアム」を設立(参画機関:2大学、2機関、5社/2019年3月時点)。

●本プログラムにおける非競争領域での研究成果を競争領域へと昇華させ社会実装へ至る支援をおこなうため、慶應義塾大学イノベーション推進本部との組織横断的な連携体制を構築している。

●【参考URL】  
PeOPLE共創・活用コンソーシアム <https://www.people-tonomachi.com/>

体制図等

価値の共創を通じた持続可能なウェルビーイング社会の実現

データ駆動型アプローチにより、個人と社会に最適化された健康増進、疾患予防、介護予防サービスを実現し持続可能なウェルビーイング社会へ







本件連絡先

機関名	工学院大学	部署名	研究戦略部 研究推進課	TEL	03-3340-3440	E-mail	<a href="mailto:sangaku@sc.kogakuin.ac.jp">sangaku@sc.kogakuin.ac.jp</a>
-----	-------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指している。研究者の研究深化を支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し、研究成果を積極的に社会に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は平成22年より工学院大学総合研究所都市減災研究センター(UDM)を設立している。新宿という世界でも稀な巨大都市において、防災と減災に取り組んできた。地域自治体や企業と連携することで新たな防災キットを開発するテーマが、H28年度私立大学研究ブランディング事業に採択された。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学連携活動は、研究テーマと社会ニーズの関係性に関わることなので、全教員が同じように取り組むことには限界がある。従って、産学連携活動が一部の研究者に集中することは避けられないため、何らかのインセンティブを付加した取り組みを行い、さらなる推進を行う。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

社会(企業)のニーズを大切に、実学の精神を活かした社会貢献のための研究活動の追求

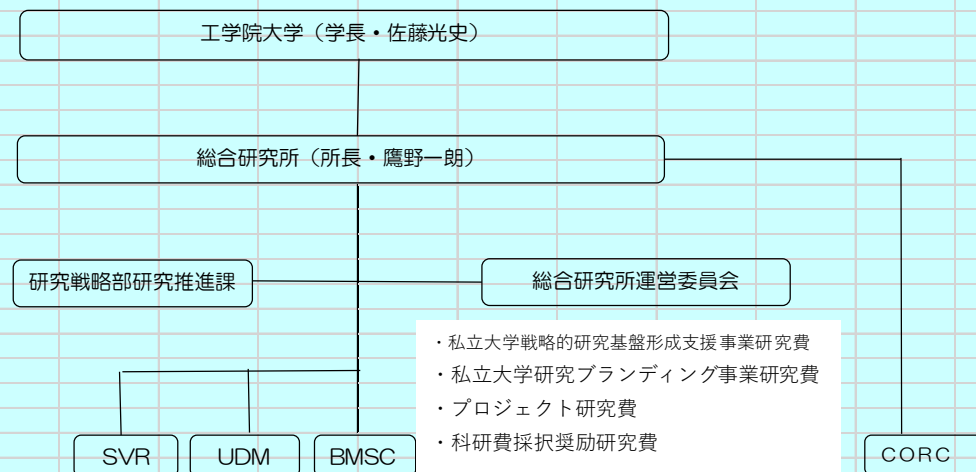
概要

1800年代後半、工業立国を目指す日本は、産業の中核を担う技術者を求めています。時代の要請に応じ、1888年工学院大学の前身となる「工手学校」が誕生した。

本学は、建学の精神「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ“工”の精神」のもと、教育、研究に並ぶ第三の使命として社会連携・社会貢献を位置づけ産学官連携に積極的に取り組んできた。特に、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指している。本学の「無限の可能性が開花する学園」の理念のもと、変革する新たな時代に柔軟に対応すべく活動を行っている。

体制図等

総合研究所組織・組織図(2018年度)



(注) CORC・・・産学共同研究センター  
 BMSC・・・生体分子システムセンター  
 UDM・・・都市減災研究センター  
 SVR・・・ソーラービークル研究センター

本件連絡先

機関名	芝浦工業大学	部署名	研究推進室	TEL	03-5859-7180	E-mail	<a href="mailto:sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp">sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
芝浦型gERC(グローバル・エンジニアリング・センター)構想の元に研究力向上、社会実装、理工系人材育成を推進する。	① アーバン・エコ・モビリティ技術 (高機能材料、省エネパワーエレ、自動走行、ロボット) ② Bio Intelligence ③ ソフトマテリアル ④ 高機能分離膜	芝浦型gERC構想というスキームを元に、海外大学・企業とのグローバル連携も志向しつつ、本学研究成果の社会実装と理工系人材育成を推進する。

組織的産学官連携活動の取組事例

BI-well (Bio-Intelligence for well being)コンソーシアムの形成

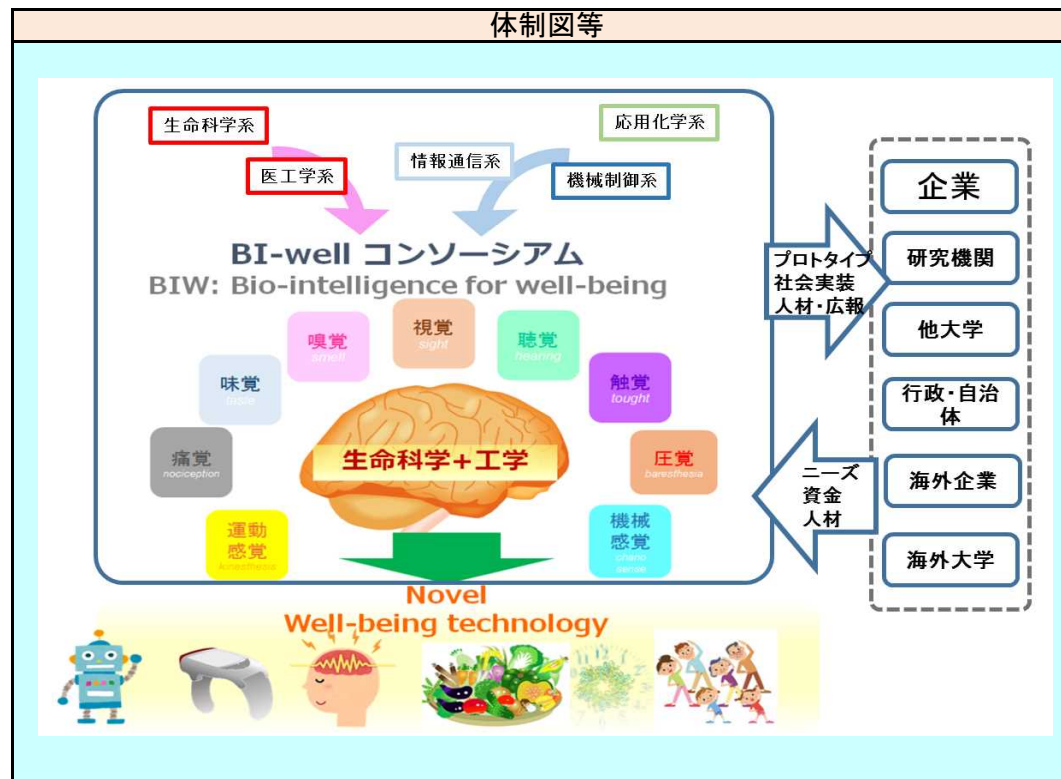
概要

高齢化に伴う退行性変化や慢性疾患に対して、従来から予防・治療・診断・リハビリなどの側面からアプローチしてきた。これらに加え本プロジェクトでは、近年その生理的効果が期待される様々な感覚入力系(視覚、聴覚、触覚、味覚、嗅覚、痛覚、圧覚・機械感覚・運動感覚)、すなわちBio-intelligence (BI) について着目し基礎研究と応用研究の橋渡しを行うことを目的としている。実際には感覚情報の認識とその入力についての基礎研究を進め、入力された感覚情報を主体的に的確に判断することによって現れる生理学的変化を検出する工学的技術を開発し、両者の関連性を解明する。この目的のため、学内の生命科学・工学研究者が結集し本コンソーシアムを結成した。このような未開拓の分野において、芝浦型gERC構想の取り組み方針の下で組織的産学連携活動により、外部企業・研究機関等との共同研究により、社会実装・研究促進を目指す。

研究のテーマとして下記の3分野について主に研究を行う。

- 1) 生体が環境要因を認識する機構を解明するためのツール開発  
分子インプリントを利用した脳内神経伝達物質の可視化ツール ほか
- 2) 上記ツールを利用した認識メカニズムの解明  
動物を用いた感覚刺激応答メカニズムの検証 ほか
- 3) ヒトにおいて感覚刺激によって起こる変化を客観的に評価する工学技術の開発  
近赤外分光分析法による脳血流測定と解析 ほか

体制図等





本件連絡先

機関名	順天堂大学	部署名	研究戦略推進センター	TEL	03-3813-3176	E-mail	<a href="mailto:sangakukan@juntendo.ac.jp">sangakukan@juntendo.ac.jp</a>
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>順天堂は、健康総合大学・大学院として創立175年を超える歴史と伝統を背景に、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として、次世代をリードする諸活動(教育・研究・社会貢献・国際貢献・医療・運営)を展開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>健康総合大学・大学院としてグローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として役割を果たしてきた。特にブランディング研究として「脳」研究に力を入れ、パーキンソン病の重症度判定方法等を特許出願している</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>順天堂ブランドである医学・スポーツの両分野における研究成果を、産学官の諸活動を通じて社会へ還元できるような体制の整備を図りたい</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

花王との包括連携協定に基づく取り組み

概要

花王株式会社と順天堂大学は、お互いの連携・協力関係を推進するため、2015年6月2日に包括連携協定を締結した。

本協定は「健康を科学する」という両者の共通テーマのもと、互いの研究知見や施設を活用した産学連携により、オープンイノベーションを推進し、医療・健康分野における基盤研究の連携を強めることを目的とし、「清潔」「健康」「高齢化」などの分野での共同研究と製品開発を目指す。

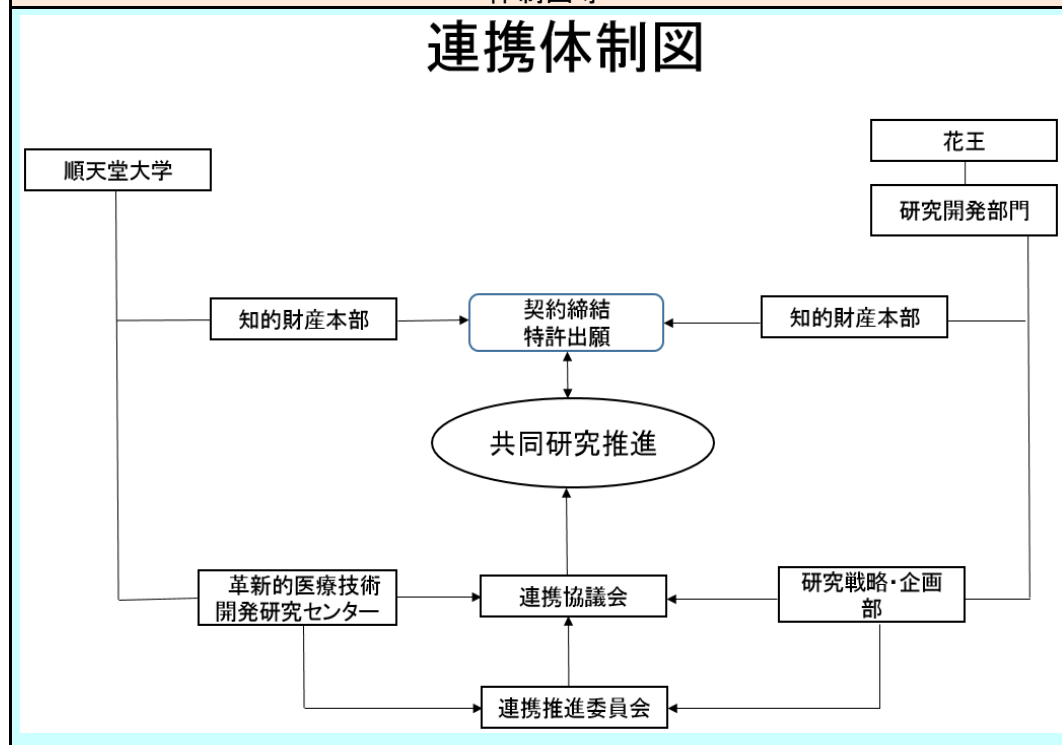
連携体制としては「連携推進委員会」と「連携協議会」を設置し、情報交換を密に行い、共同研究課題の選定や研究進捗の管理を行う。

これまでに両機関で秘密保持契約を締結し、研究課題の検討を進め、花王の保有する技術について学内で技術説明会を開催し、さらなる共同研究機会の創出を図った。

今後は、本協定に基づき、研究者の人材交流、研究施設の相互利用等、更なる産学連携活動を強化する。

体制図等

連携体制図



本件連絡先

機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター 産官学交流センター	TEL	03-5284-5225	E-mail	<a href="mailto:crc@jim.dendai.ac.jp">crc@jim.dendai.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学連携活動においても、建学の精神および教育・研究の理念である「実学尊重」、「技術は人なり」を堅持しながら、「科学技術によって社会に貢献(する人材を育成)すること」を取り組みの方針とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>中小企業からの技術相談が多いことから、コーディネーターによる相談者に対する丁寧な対応に心がけている。これにより、研究者との相談までに至らずにコーディネーターとの事前打合せで課題の解決に至った技術相談が平成30年度は30件を数える。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学発の技術の「実用化」に取り組む。 この実現の手段として、「D-Conceptの周知」、「ワイガヤの実施」、「重要管理項目の設定と展開」を行なった。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

足立区と連携した産学公技術連携促進

概要

1. 背景  
東京都足立区に立地する東京千住キャンパスでは、2010年10月に、足立区と学校法人との間で、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材育成を図り、地域社会の発展等に寄与することを目的とする「足立区と学校法人東京電機大学の連携協力に関する基本協定書」を締結した。これを受け、産官学交流センターでは、2011年度以降、足立区から「産学公技術連携促進に係る業務委託」を受託し、大学の知を主に地域の産業に還元するための活動を行なっている。

2. 主な活動  
足立区とは毎月1回「足立区戦略調整会議」を開催し、産学公連携活動に係る意見交換を行いながら、地域の要望に沿った連携を推進している。次の催事を開催しながら、技術移転と区内企業の技術力の底上げに取り組んでいる。

(1) 産学連携交流会  
経営者や技術者を対象に最新技術の動向の紹介やイノベーションの手法等を紹介

(2) 技術勉強会  
技術者を対象に「技術を理論で補完する」を合い言葉とする勉強会を開催

体制図等

平成30年度事業概要	実施日	参加数
平成30年度第1回技術勉強会 ※連続講座： こんなところで使われる流体工学	平成30年6月11日・ 18日・25日(計3回)	43名 36名 38名
第13回産学連携交流会 with 東京電機大学 ※テーマ：最先端の見守りシステム	平成30年11月21日	63名
第14回産学連携交流会 with 東京電機大学 ※テーマ： 「価値=情報>モノ」の時代を生き抜くための “モノづくり”とは」	平成31年2月20日	67名

本件連絡先

機関名	東京薬科大学	部署名	産学官共同研究推進センター	TEL	042-676-5349	E-mail	<a href="mailto:gshinko@toyaku.ac.jp">gshinko@toyaku.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究者と企業の連携により、研究の水準を向上させ、人類の福祉に貢献する新技術を創出する。創出された知的財産を企業に移転することで、広く社会に還元する。また、産学連携活動を促進すると同時に、その透明性の向上及び説明責任を確保する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>薬学・生命科学分野全般</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DDS技術</li> <li>・ペプチド関連技術</li> <li>・創薬開発プラットフォーム技術</li> </ul>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>中期計画に基づき、以下の点を重点化していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術移転体制の整備</li> <li>・ベンチャー創出支援</li> <li>・アメリカバイオベンチャーへの技術移転</li> <li>・研究内容の情報発信強化</li> </ul>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官共同研究推進センターにおけるワンストップでの産学連携・研究サポート体制

概要

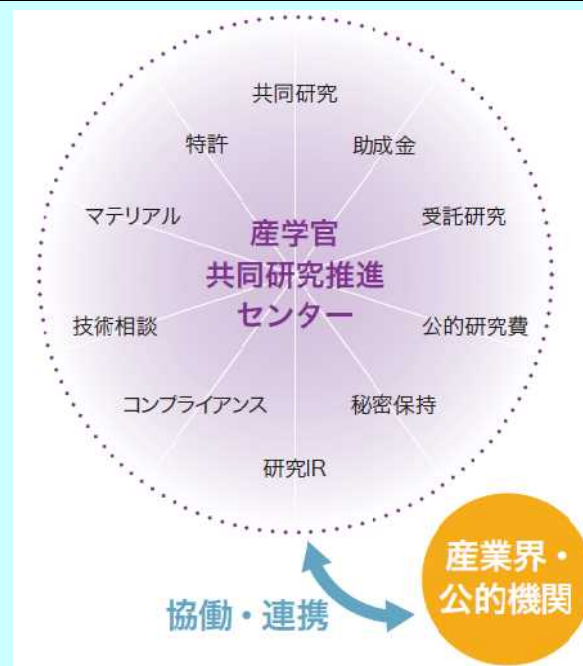
東京薬科大学産学官共同研究推進センターは、東京薬科大学における教育・研究の成果を、社会に還元することを目的として、平成26年に設立された。

東京薬科大学では、これまで、製薬企業をはじめとして、多くの民間企業・アカデミアとの共同研究・受託研究を実施してきた。また、秘密保持契約のもとに、企業の皆様からの技術相談を受けるとともに、多くの研究成果有体物を企業の皆様に提供した実績がある。

これらの活動は、現在では、東京薬科大学産学連携ポリシーと中期計画の基に、産学官共同研究推進センターを中心に展開されており、ワンストップでの産学連携・研究サポート体制が実現されている。

また、「私立大学研究ブランディング事業」に採択された「健康社会の実現に向けた創薬化学の展開と人財育成」事業において取り組まれている、アカデミア創薬の技術移転活動や広報活動をサポートし、東京薬科大学における研究成果の社会への橋渡しを担っている。

体制図等



産学官共同研究推進センターにおける産学連携・研究サポート





本件連絡先

機関名	東洋大学	部署名	産官学連携推進センター	TEL	03-3945-7564	E-mail	<a href="mailto:ml-chizai@toyo.jp">ml-chizai@toyo.jp</a>
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の研究成果を広く社会に還元するために、共同研究、技術移転等の産官学連携を積極的に推進し、本学の研究を進化、発展させ、新産業の創出や技術革新に結びつくよう、研究活動の活性化を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>東洋大学理工学部が進めてきた人間工学・運動生理学、流体力学、バイオメティクス(生物模倣)に係わる研究成果を活かし、競技用の国産カヌーを開発するプロジェクトを進めている。また知財戦略として、関連する特許・意匠等を出願している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本プロジェクトは2020年東京で開催する国際大会でのメダル獲得を目指している。本プロジェクトを通じて培われた国産カヌー開発の技術をそれ以降も引き継がれ、日本におけるカヌー競技の発展に寄与することも視野にいれ、プロジェクトを進行している。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

競技用国産カヌー「水走(MITSUHA)開発プロジェクトの推進

概要

■背景・目的  
2016年に東洋大学と東京東信用金庫が産学連携協定を締結。具体的な産学連携事業のひとつとして、2020年東京で開催予定の国際大会でのメダル獲得を目的とする競技用国産カヌー開発プロジェクトが発足。

■本取組を立案する際に、特に注意した点  
独創的なカヌーデザインとなるため、国内外のチームに情報が漏れないよう、関係者が増える都度、個々にNDAを締結。開発と並行してカヌーの設計・デザインについて特許・意匠で保護するなど知的財産マネジメントを進めた。

■従来の取組との違いや特徴  
競技用のカヌーは欧米の選手の体格に合わせた設計の東欧製品が主流だが、本プロジェクトでは以下の設計コンセプトに基づき開発を進めている。  
1)日本人にとって操作性が良く、扱いやすい船艇  
2)流体力学およびバイオメティクスにより、生物の機能を生かし流れを掴む設計

■平成30年度に実施した内容  
プロジェクトチームのメンバー企業に実験艇の作製を依頼し、完成した実験艇を奥多摩の多摩川上流で試乗、日本代表候補の選手にも試乗してもらい、さらなる改良点を認識した。10月29日には水走実験艇の完成披露発表会を開催し、各種メディアに取り上げられる。今後さらに改良を重ね、国際大会を視野に入れた実戦艇の設計・製作を進めていく。

■ファンディング、表彰等  
学内の研究プロジェクト予算のほか、日本財団の助成を受けてプロジェクトを進めている。

体制図等

国産カヌー水走プロジェクト体制図

国産カヌー水走 (MITSUHA) 開発 プロジェクト  
大学が持つ「知」と産業界が有する「技術」を融合した産官学連携プロジェクトチームで競技用の国産カヌーの開発を行う

写真上: 完成披露発表会

写真右: 奥多摩での流水テスト

知 技術

TOYO UNIVERSITY 公益財団法人 日本財団



本件連絡先

機関名	文化学園	部署名	国際ファッション産学推進機構	TEL	03-3299-2268	E-mail	<a href="mailto:k-iiiima@bunka.ac.jp">k-iiiima@bunka.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産業界との連携を通じた、時代に即した人材の育成と輩出を目標とする</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・ファッション分野における産業界と連携した人材育成手法の開発 【取組事例】ファッション分野に特化したeラーニングコンテンツの開発(文部科学省委託事業として)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・ファッション×テクノロジーに特化した教育プログラムなどの開発を行っていく。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

ファッション分野におけるSociety5.0時代を見据えたモデルカリキュラムの開発(文部科学省委託事業)

概要

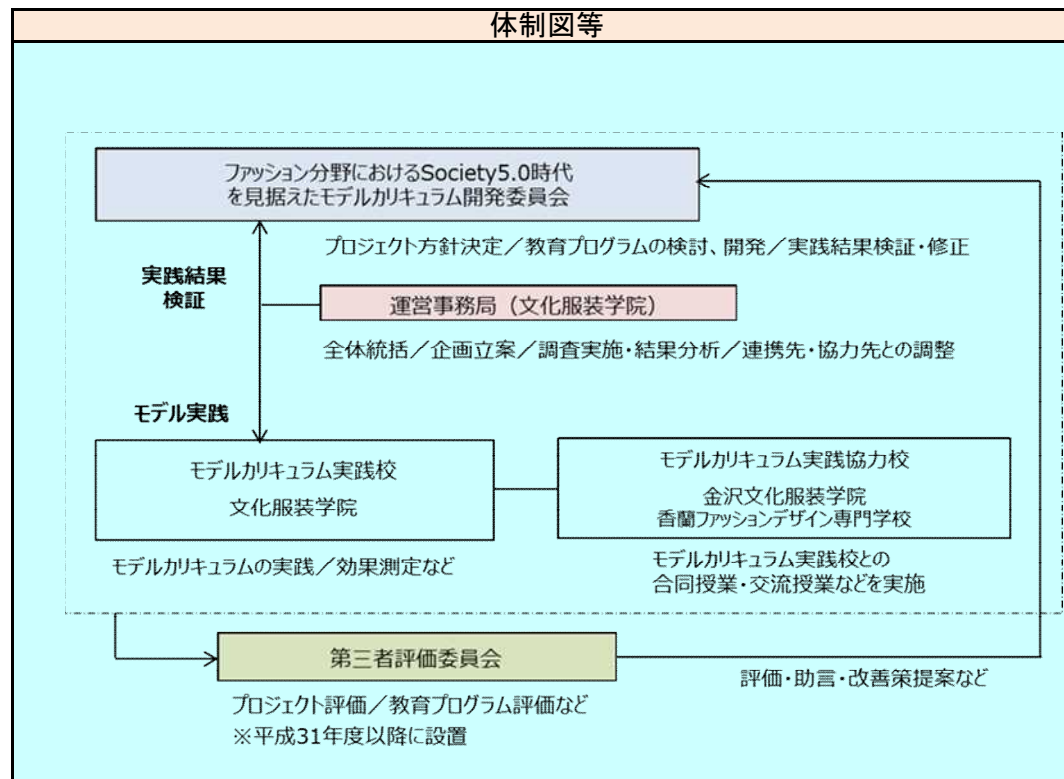
【取組背景】  
現在のファッション分野における学校教育は、旧来式の物づくりとビジネス教育が主流となっており、テクノロジーに特化したカリキュラムは全国的に見ても前例が僅少。ファッション×テクノロジーは今後の業界の主流となることが想像されるため、それに対応する教育カリキュラム、メソッドの確立が求められている。

【プロジェクトのミッション】  
Society5.0社会を見据えた人材輩出を目的としたモデルカリキュラム開発  
単にプログラミングなどのIT知識を身に付けるということではなく、人間力形成をしっかりとし、ファッションの知識とファッションテクノロジーを正しく理解して、業界に貢献できる人材育成を意識していくことを重要視した内容とする。今後求められる国際的な視野でのシェアリングビジネスにおいて、異業種・異業態をも結びつけ、多様なエンゲージメントを起こす可能性を見据えている。

【既存プログラムとの関係性】  
既存の服作りの技術習得を中心とした内容から、Society5.0時代を見据えた内容に変更。デジタル化社会を見据え、目まぐるしい社会変化にも柔軟に対応できる素養を養うため、「OS志向カリキュラム(仮称)」を中心に据えた全く新しいカリキュラムを開発。最新テクノロジー事情をはじめとした、時代の変遷に合わせることをイメージし、「アプリケーションカリキュラム」(仮称)として運用。技術動向把握の分野においては、デジタル素材論やバイオなど、新規分野として導入していく。さらに、顧客志向/未来志向を学び、最終的にはビジネスサービスの組み立てにいたるまでの一連の学習を、本プログラムにおいて新規で作成を行っていく。

【平成30年度の取り組み】  
○産業界と教育界で構成する委員会を発足。(13名)  
○カリキュラムのフレーム作成  
○新進気鋭のIT企業を中心とした調査

体制図等



本件連絡先

機関名	武蔵大学	部署名	運営部大学庶務課	TEL	03-5984-3713	E-mail	<a href="mailto:fgs@sec.musashi.ac.jp">fgs@sec.musashi.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、教育の基本目標を、建学の三理想に基づいて「自立」「対話」「実践」と定めており、それらを「知と実践の融合」と表している。さらに、設置されている三つの学部のうち、経済学部はもとより、人文学部や社会学部の卒業生のほとんどは民間企業に就職する。以上のような背景から、産学官連携活動を重要なものとして位置付けている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、経済学部、人文学部、そして社会学部から成る文系3学部の大学であることから、学生を巻き込んだ産学官連携活動としては高度な専門能力を提供したりするものではなく、例えば、練馬区の協力を得て、選挙の投票率向上のために、教員の何人かを候補者に見立てて、模擬選挙を実施したりするようなことである。教員一人ひとり、その高い専門性を活かして、各種の委員会などを通して産学官連携活動の一翼を担っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学では、学部横断型課題解決プロジェクトというユニークな科目を正規授業として2008年度から展開。3つの学部の学生から構成されるゼミが、主として中堅企業からの課題「CSR報告書の作成」に取り組む。制作したCSR報告書は累計60冊を超える。このような形で生まれた中堅企業との関係性をさらに強化して、大学が有する知や経験を企業に還元できるさまざまな場を構築していきたい。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

武蔵大学コミュニティビジネス研究講座

概要

目的:地域におけるコミュニティの再生と地域経済の活性化を図るコミュニティビジネスについて調査・研究を行い、武蔵大学が立地する練馬区をはじめ地域経済の振興に寄与することを目的とする。

活動:研究会は、以上の目的を達成するための、次の活動を行う。

- (1) コミュニティビジネスの実態にかかる調査・研究
- (2) コミュニティビジネスの理論に関する調査・研究
- (3) コミュニティビジネスの実証に関する調査・研究

平成30年度の主な活動: 第1は、コミュニティビジネス「研究」講座の実施。この講座は、2012年度から継続して実施している。研究講座は、コミュニティビジネスをより深く学習したい人やすでにビジネスを始めている人を対象に、コミュニティビジネスを取り巻く環境や周辺のホットな話題を取り上げ、関心だけある人、自分では始めるつもりはないがサポートすることに興味のある人、これから始めることを検討している人、そしてすでに始めている人たちなど、幅広い人たちを対象としていることに特徴がある。最終的な狙いは、コミュニティビジネスにかかる「コミュニティ」の形成である。そのため、研究講座は、単に講師の人が話しをして「終わり」というのではなく、最後の30分程度を、参加者同士の交流の場にあてている。

今年度も計5回実施した。今年度のテーマは日本の伝統産業とした。受講者の、テーマに対する興味の高さは一貫しており、講演者と受講者間の活発な議論が見られ、「コミュニティの形成」という使命は果たせている。

体制図等

平成30年度研究講座ポスター

2018年度  
武蔵大学 コミュニティビジネス研究講座 参加者募集  
参加費無料

今年度は、「地域の伝統産業と観光」をテーマにしています。

地域に根差して培われてきた伝統技能や産業では今、事業継承の困難に直面しながらも、インバウンドを含めた観光事業への参入や、グローバルな取り組みが増えています。新しい切り口で地域の活性化を牽引する、コミュニティビジネスの事例として、伝統産業の温故知新をお聞かせします。

コミュニティビジネス研究講座 (全5回シリーズ)  
[定員30名(申込順)]

回数	日程	内容	講師
第1回	11月20日(火) 18時30分～20時30分	日本の伝統を次世代につなぐ仕組みづくり	森 恵理佳氏 (株式会社和光)
第2回	11月27日(火) 18時30分～20時30分	「加賀百万石の漆芸」 金沢漆器の継承	岡 能久氏 (株式会社製作 代取組株式会社)
第3回	12月4日(火) 18時30分～20時30分	地域産業と傘文化の継承 ～傘村創成に向けて～	橋本 望氏 (株式会社電科洋楽 代取組株式会社)
第4回	12月11日(火) 18時30分～20時30分	今、日本の古いか新しい。 老舗企業にワクワクを。	高田 尚志氏 (高田尚志株式会社 専任取締役)
第5回	12月18日(火) 18時30分～20時30分	「伝統産業を絶やさない」 打刀物土たちの挑戦の軌跡	加茂 勝康氏 (フジファブリック 専任取締役 兼 社長)

開催場所 武蔵大学1号館4階1404教室

申込方法: ウェブ、FAX、はがきのいずれかでお申込み下さい。

●URL: <http://www.634.co.jp/seminar>  
※上記URLにアクセスして頂き申し込み。ホームページ(武蔵大学産学連携推進のお申込み)をダウンロードして頂き、「コミュニティビジネス研究講座参加者募集」の項目をお選びいただいた上で、手続きをお願い致します。

●FAX: 03-5984-3787  
●住所: 〒178-8533 練馬区豊玉上1-26-1  
学校法人徳育興会武蔵大学内 講義センタープレイス

FAX: はがきでお申込みの場合の記入事項  
以下①～④の必要事項を漏れなくご記入下さい。  
①コミュニティビジネス研究講座参加希望  
②郵便番号 ③住所 ④氏名(ふりがな) ⑤電話番号  
⑥FAX番号もしくはメールアドレス

最終締切 11月13日(火)

武蔵大学案内

本件連絡先							
機関名	早稲田大学	部署名	スマート社会技術融合研究機構	TEL	03-5286-1656	E-mail	<a href="mailto:smart-kikou@list.waseda.jp">smart-kikou@list.waseda.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、産学官研究推進センターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である早稲田大学では、多様な分野の研究・知見を結集・統合し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することを産学官連携活動の強みとしている。本事例の「スマート社会技術推進協議会」では、現在、40社以上の関連企業が結集し、早稲田大学がそのハブの役割をはたしている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## スマート社会技術融合研究機構協議会・研究会

**概要**

スマート社会技術の社会実装を進めるため、企業を主体とした、スマート社会技術推進協議会、スマート社会技術研究会の2団体が、早稲田大学の8研究所と協同作業を行う。インフラ事業者、ユーザー企業を中心に組織されるスマート社会技術推進協議会は、「スマート社会」の在り方、スマート社会技術、特にグローバルな標準規格に基づく技術の普及・展開・利活用の姿をデザインする。このデザイン・ビジョンをもとに、メーカーを中心に組織するスマート社会技術研究会が技術開発、ひいてはハードウェア・ソフトウェアなどの製品、サービスを通して、社会への実装を目指す活動を展開する。

スマート社会技術推進協議会は、近未来の社会が求める、ユーザー視点のスマート社会実現に資する研究開発、技術の普及定着を産学官連携によって促進することを目的とし、運営に係る幹事会員、趣旨にご賛同頂きサポート頂く賛助会員により構成される。幹事会員は、運営委員会を組織し、スマート社会の在り方、技術の普及・展開・利活用の姿を議論するとともに、研究の方向性、社会実装の指標などをまとめていく。

スマート社会技術研究会は、エネルギー管理を中心とした機器等の開発や技術の社会普及を目指す企業により構成され、エネルギーを軸にした「スマート社会」実現に向けた、新たな「発想力」の基盤となる知識と発想の種を生むための研究交流、最先端の研究開発動向などの情報交換の場を設け、スマート社会の基盤となる新たな技術の社会普及を目指す。活動の柱は、スマート社会実現に資する情報交流、人材育成、研究開発を産学連携によって促進することであり、具体的には、会員のみ参加可能なハイレベルセミナーの開催、人材交流、本機構で進める研究プロジェクトに関する情報交換、などを行う。

<http://www.waseda.jp/across/conference/>





本件連絡先					
機関名	早稲田大学	部署名	オープンイノベーション戦略研究機構	TEL	03-5286-8219
				E-mail	<a href="mailto:oi-jimu@list.waseda.jp">oi-jimu@list.waseda.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、産学官研究推進センターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である早稲田大学では、多様な分野の研究・知見を結集・統合し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することを産学官連携活動の強みとしている。本事例のオープンイノベーション戦略研究機構は次の分野のリーサーチファクトリーにより構成されている。「数値エネルギー変換工学」、「持続可能エネルギー」、「環境技術創出」、「自動車用パワートレイン技術」、「先端ICT技術社会応用」、「革新的生物資源利用」。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

# オープンイノベーション戦略研究機構

### 概要

早稲田大学は、文部科学省の2018年度公募事業である「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択され、それを受けて、オープンイノベーションを推進する全学的な組織として、オープンイノベーション戦略研究機構(以下「OI機構」)を設立した。

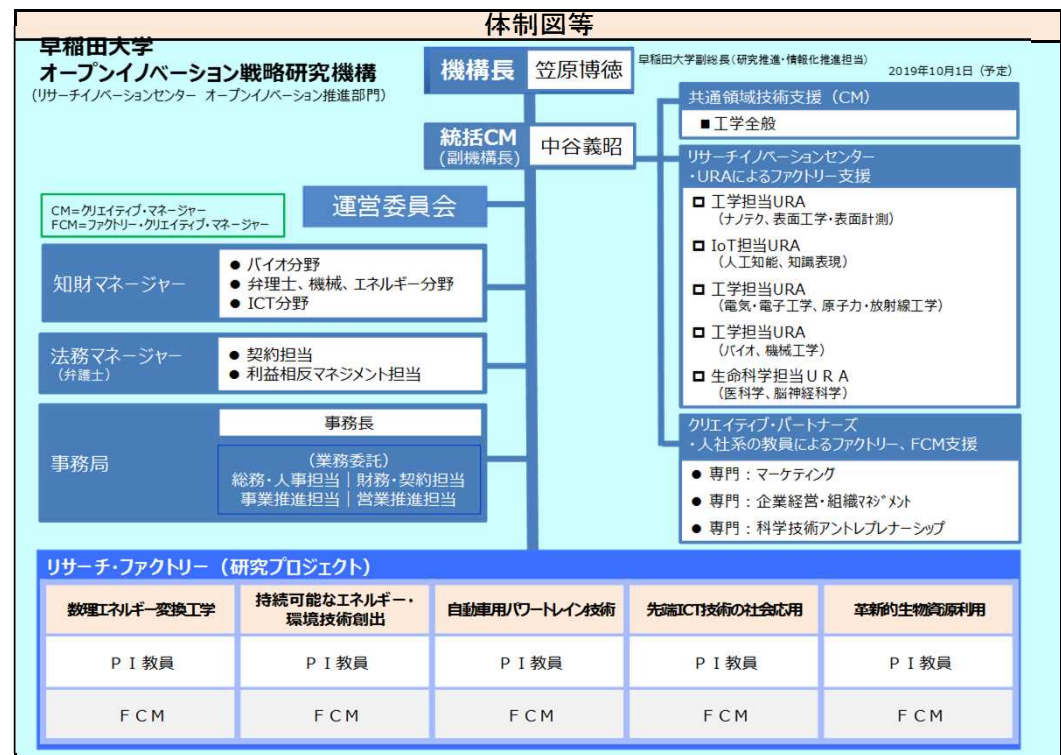
OI機構には、本学副総長を機構長、企業トップ経験者を副機構長として置くとともに、企業活動の経験がある高度職業人材を「ファクトリー・クリエイティブ・マネージャー」として招聘し、本学の次代を担う研究者を核とした、企業と様々なマネジメントモデルで共同研究を進める研究開発プロジェクト(「リサーチ・ファクトリー」)を推進している。各研究開発プロジェクトの状況を検証し、プロジェクトの適切な進捗管理や新規プロジェクトの創出等について適切に判断を行うマネジメント、教員に近い立場で研究開発プロジェクトを形成・拡充させるマネジメントとがバランスをとりながら、一体となってOI機構の運営に貢献している。

各リサーチ・ファクトリーは、大学として戦略的に支援するに相応しい、競争領域での共同研究の発展の可能性を秘めており、プロジェクトの裾野として複数企業との非競争領域での共同研究や、研究プロジェクトの課題解決性を評価された大型公的研究費の獲得等の実績を有している。今後、このようなリサーチ・ファクトリーの充実を図っていく。

また、リサーチ・ファクトリーが取り組むプロジェクトについては、リサーチイノベーションセンター(RIC)研究戦略部門のURA(University Research Administrator)が関与し、研究開発プロジェクトの形成と発展を支援している。また、法務の専門家を招聘し、利益相反マネジメントを中心として研究マネジメント体制を強化するとともに、RIC知財・研究連携支援部門の知財コーディネーターの支援により、OI機構関係の知的財産の実用的展開を促進している。

このほか、学内の人文社会系教員集団(クリエイティブ・パートナーズ)と連携し、ビジネスの観点、イノベーション創出の観点からプロジェクトを更に社会実装化し、企業のニーズに照らしたプロジェクトへと進化させていくこととしている。加えて、共同研究の実施状況の検証を行い、イノベーション創出の仕組みに係るノウハウを蓄積させ、大学としてのイノベーション・マネジメントの実現に貢献することとしている。

<https://www.waseda.jp/inst/oi/>



本件連絡先

機関名	早稲田大学	部署名	グリーン・コンピューティング・システム研究機構	TEL	03-3203-4369	E-mail	<a href="mailto:contact-gcs@list.waseda.jp">contact-gcs@list.waseda.jp</a>
-----	-------	-----	-------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、産学官研究推進センターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>総合大学である早稲田大学では、多様な分野の研究・知見を結集・統合し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することを産学官連携活動の強みとしている。本事例のグリーン・コンピューティング・システム研究機構では、次のプロジェクト研究所により構成されている。「アドバンスマルチコアプロセッサ研究所」、「知覚情報システム研究所」、「グローバルソフトウェアエンジニアリング研究所」、「グローバルロボットアカデミア研究所」、「次世代コンピューティング基盤研究所」、「フロンティア流体構造連成解析研究所」。</p>	<p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

グリーン・コンピューティング・システム研究機構

概要

早稲田大学はグリーンICT技術の研究開発を更に強力に推進するため、経済産業省「産業技術研究開発施設整備事業」による支援を受け、新たな産学連携研究の拠点として「グリーン・コンピューティング・システム研究開発センター」を平成23年4月に竣工し、本拠点を中心に研究を推進する組織として「グリーン・コンピューティング・システム研究機構」を設立した。

本研究機構では超低消費電力で高性能なメニーコアプロセッサを中核としたグリーンICT技術の研究開発を産学連携によって推進していく。この目標を達成するため、アーキテクチャ、チップ設計技術、コンパイラ技術、ソフトウェア技術などの要素技術、さらにはこのプロセッサを利用したサーバ・IoT・ロボット・自動車等への応用展開など、広範囲な研究課題に挑戦している。また、学内の組織やキャンパスをまたがる研究プロジェクト、産官学連携による共同研究、国内外の第一線級研究者の招聘、学術交流等も積極的に行い、最先端の研究拠点として活動してしている。

<https://www.waseda.jp/inst/gcs/>

体制図等

**3F~7F 研究スペース Research spaces**  
 セキュリティを配慮した産学協同フロア(3階~4階)とガラスの壁を採用するなど、オープン性を高めた研究員フロア(5階~7階)  
 Joint research floors (3F-4F) with security considerations and researchers' floors (5F-7F) with increased openness through the use of glass walls.

**RF ソーラーパネル Photovoltaic cells**  
 サーバルームに供給し、実験を行う太陽電池を設置  
 Photovoltaic cells are installed to provide power to the server room for experiments.

**2F サーバルーム Server room**  
 サーバルームに最先端マルチコアサーバーを設置  
 Cutting-edge multicore servers are installed in the server room.

**1F エントランス・プレゼンテーションルーム Entrance hall/Presentation room**  
 国際会議の対応可能な168席のプレゼンテーションルーム  
 A 168-seat presentation room that can accommodate international conferences.



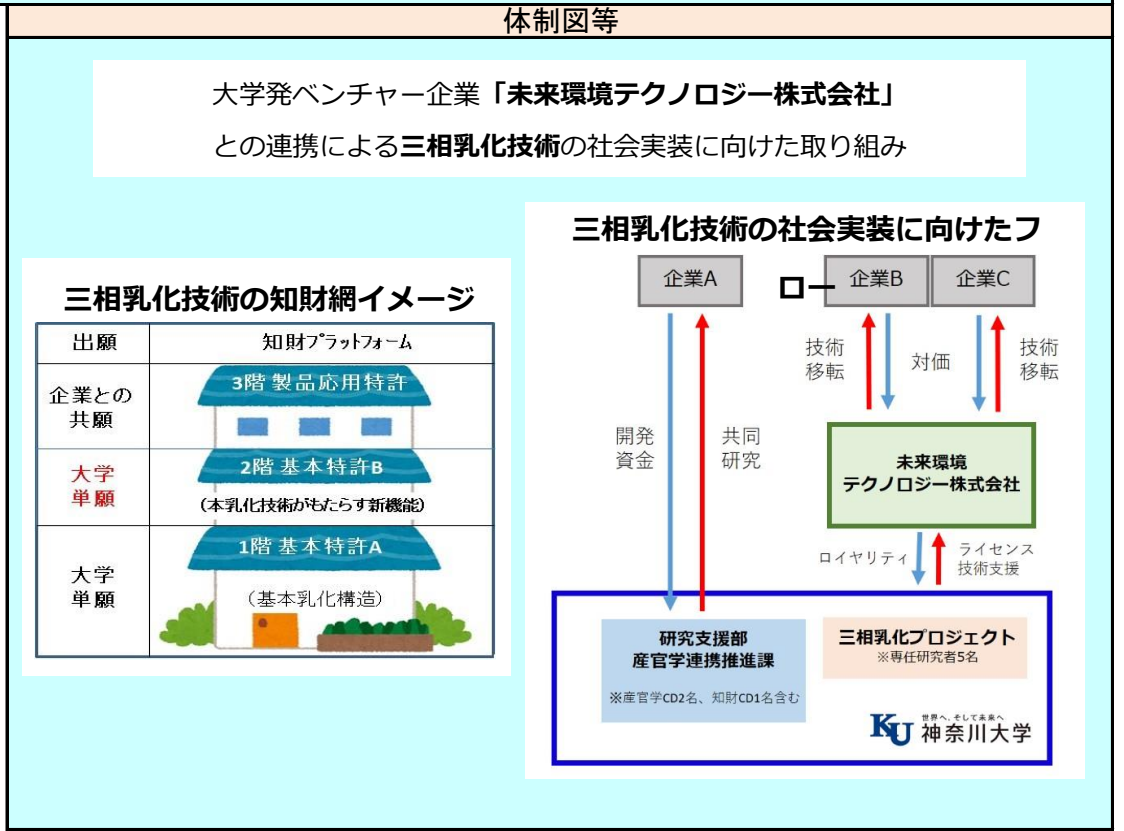
本件連絡先							
機関名	神奈川県	部署名	研究支援部	TEL	045-481-5661(代表)	E-mail	sankangaku-web@kanagawa-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>基本方針：大学の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献する</p> <p>・知・人・情報等のグローバルなネットワークを形成し、世界に開かれた大学を実現する</p> <p>・地域、日本、国際社会及び地球規模の課題を解決し、社会の発展と安定に貢献する</p> <p>・「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、研究成果及び知的財産を社会に広く還元する</p> <p>・大学における研究成果及び受託研究、共同研究の成果を、特許等の知的財産として確保し、戦略的に活用するための環境作りを推進す</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p><b>強み</b>：新規材料の合成および材料関連プロセス(2019年度産学連携契約件数102件中、約60%)</p> <p><b>特色ある研究成果</b>：三相乳化技術、酸化分解性ポリマー、高分子重合用新規触媒物質、酸素吸蔵材料、透明太陽電池</p> <p><b>関連する特許</b>：乳化分散剤およびこれを用いた乳化分散方法並びに乳化物(特許3855203号)／エマルジョン燃料(特許3858230号)／粒子状組成物、液体組成物、粒子状組成物の製造方法、表面改質剤、水分散性の向上方法(特願2017-006136)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>(1) 分野横断型研究実施体制の構築</p> <p>(2) 研究成果を広く社会に還元するための拠点整備</p> <p>(3) 三相乳化技術の技術移転の促進と技術の継承</p> <p>(4) 酸化分解性ポリマーの社会実装</p> <p>(5) 大学発ベンチャー支援体制の拡充</p> <p>(6) 海外企業とのマッチング</p>

**組織的産学官連携活動の取組事例**

**汎用性の高い目玉技術への選択と集中、および多角的な応用拡大 ～三相乳化技術の社会実装に向けた大学発ベンチャー企業との連携～**

概要
<p>汎用性の高い本学の目玉技術である「三相乳化技術」に、開発及びマネージメントリソースを集中させ、広範囲の産業、製品に応用拡大を狙う。</p> <p><b>■戦略的な特許網の構築</b></p> <p>特許網は右図の3階建て構造を基本とし、1階部分の既存の基本特許Aに加え、応用技術の進化に関わる2階部分の基本特許Bを大学が単独で出願し、本学の技術stockの充実を図る。</p> <p><b>■社会実装に向けたフロー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三相乳化技術の社会実装のための研究開発に専任研究者5名が従事している。</li> <li>・技術移転を効率的に進めるため2007年に大学発ベンチャー「未来環境テクノロジー」立ち上げ。</li> <li>・応用分野を拡大するため、産官学連携推進課が、新たな産業分野との産学連携をプロモートし、技術を進化させる開発機会を獲得し、開発を進めている。</li> <li>・対等な立場で産学連携を進めるため、産官学連携推進課に知財専門家1名を配備すると共に、外部特許事務所と顧問契約を締結している。</li> </ul> <p><b>■活動実績(2019年3月16日時点)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新原理に基づいた乳化技術を強い知財とするため概念による特許出願を試み、権利化(2005年)</li> <li>・基本特許以外にその後の産学連携により生まれた知財は48件に上る。化粧品、食品を中心に産学連携を進め、技術移転実績は32件。既に115件に上る製品化を実現。</li> <li>・現在は既適用分野の水平展開を進めると共に、海外も視野に入れ、医薬・農薬・燃料をはじめ、広く他化成品分野への適用拡大を目指し、新たな産学連携による応用技術開発を進めている。</li> </ul>



本件連絡先

機関名	関東学院大学	部署名	国際研究研修センター事務局	TEL	0465-32-2600	E-mail	<a href="mailto:seminar@kanto-gakuin.ac.jp">seminar@kanto-gakuin.ac.jp</a>
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>校訓「人になれ 奉仕せよ」に基づき、総合大学の強みを活かした全学的・学際的研究に取り組むことにより、研究力の向上と研究成果の社会還元、また研究活動を通じた社会連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>材料・表面工学分野において、私学トップの特許権実施等件数を誇る他、国内外の企業との研究及び研究者受入れ(育成)を活発に行っている。(一例:特許第5558549「めっき膜の製造方法」)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>防災・減災・復興学研究所では企業・自治体と防災技術や防災行政、復興支援の研究への取り組み、材料・表面工学研究所では、ウェアラブル端末への応用や人体との親和性が高いめっきの開発等を通じて、医療や健康分野での活用を目指している。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

特許コンソーシアム プラめっきWGにおけるクロムフリープロセス実用化への取組

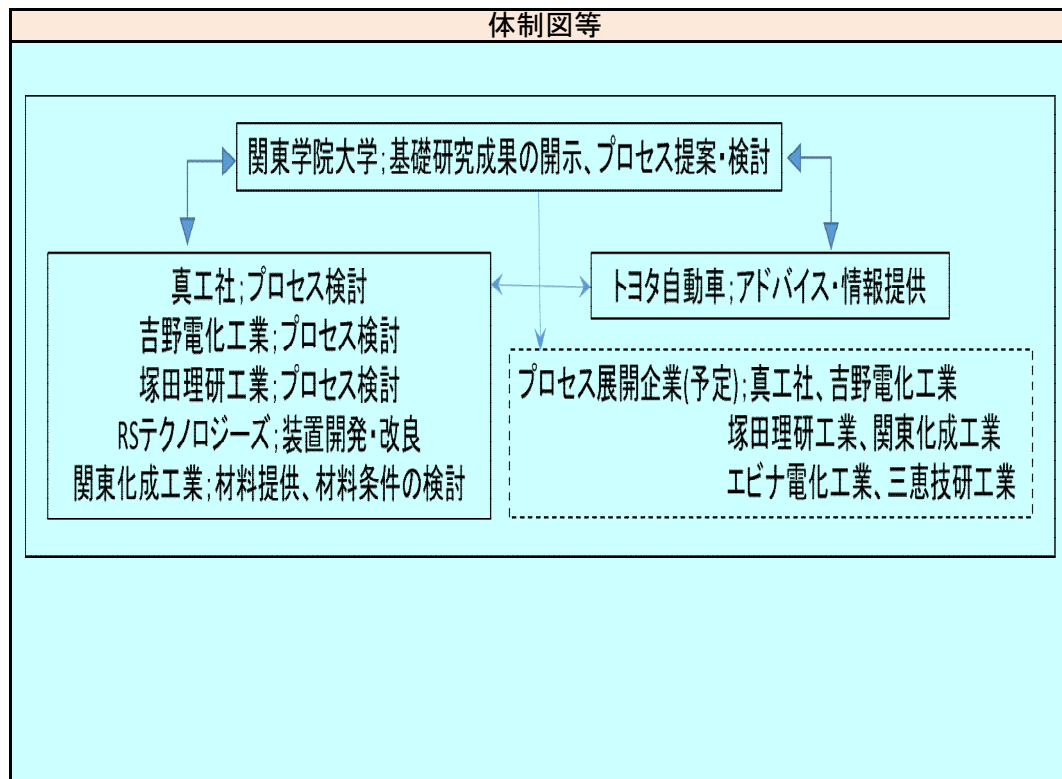
概要

【本取組実施のきっかけ・課題】  
 自動車のエンブレムやグリルなどの外装部品には、基材として良好な寸法安定性を示すABS樹脂が用いられるが、耐候性に劣るため、装飾性や耐食性などを付与する多層めっきが施される。このABSにめっきを施す場合、現状前処理に強力な酸化剤で有害物質である六価クロム含有のエッチング液に浸漬し、表面に極性基や数～十数 μmの微細孔を形成させる。しかしながら、環境に対する規制等が近年厳しくなり、この手法はREACH規制により使用できなくなる可能性が極めて高い。そこで、クロム酸エッチングの代替法として、立体成形品へ対応可能で、酸化力が高く、酸素に容易に分解されるオゾンガスを水溶媒中の微細気泡に内包したFine bubble Low Ozonated Water(以下、Fblow®)処理で絶縁樹脂等へのめっきを検討した(特許第5558549「めっき膜の製造方法」)。これまでのシステムは、オゾン濃度を正確に測定するため、オゾン濃度を0とするリファレンス槽に純水を足し、過剰分を処理浴槽から抜き出すペールアウト方式であった。しかし、グリーンサステナブルケミストリーやSDGs(Sustainable Development Goals)の観点からも完全なクローズド方式に変更することは環境の持続可能性確保には欠かせない。本取組では、クローズド化ファインバブル低濃度オゾン水システムによるABSの樹脂改質法を種々検討した。

【平成30年度の実施内容】  
 これまでのクロムフリープロセスである光触媒及びUV処理法、大気UV処理法、ラジカル水処理法、電解硫酸処理法、Fblow処理法を各社で検討し、利点・欠点を洗い出した。その結果、シートなどの比較的平面形状を持つものは大気UV処理法が有力であり、複雑形状のものはFblow処理が有力となった。現在はFblow処理を中心に、各社課題を出し合い、詳細な検討を行っている。

【今後の展開や市場規模・シェア等】  
 大学を中心に、共同研究先の真工社、吉野電化工業、塚田理研工業、関東化成工業、RSテクノロジーズとともにクロムフリープロセスの実用化を目指し取り組む。市場規模は車両等に搭載部品である為、膨大であり、クロム代替技術として各自動車メーカーからも注目されている。

体制図等



本件連絡先							
機関名	新潟経営大学	部署名	地域活性化研究所	TEL	0256-53-3000	E-mail	<a href="mailto:glocal@duck.niigataum.ac.jp">glocal@duck.niigataum.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>新潟経営大学は、地域住民、自治体の要望により、新潟県・県央18市町村および地元の企業・個人の支援をいただき1994年4月に開学した公私協力方式の大学である。もとより、近時の地域の最重要課題は地域の発展のために貢献できる有為な人材の育成である。この使命を大学のミッションとして掲げ、地域活性化研究所がその旗振り役として鋭意推進努力している。なかんずく、学のコア・コンピタンスは経営学であり、社会科学のアプローチから、学内で蓄積または新たに創造される知見を地域に還元すべく産学官連携活動を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、「観光経営学部」という全国でも稀有な学部を擁する大学である。とりわけ、観光を旅行産業にとどめず、まちづくり、食と農、メディアをはじめ地場産業の情報発信にいたるまで取扱い範囲は多岐にわたる。このようにすそ野の広い観光を手段として地域や企業に内在する問題を発見し、解決に導く活動が昨今の地方私学に課せられた使命である。こうした認識の下、全学教員が地域活性化研究所の研究者となり、各自の専門分野と知見を集約して観光振興をとおして地域の活性化に寄与すべく日々邁進している。具体的には、大学が中心となり自治体および企業と連携したプラットフォームを構成し、宿泊施設等の集客促進、関係人口、交流人口から移住・定住までの幅広い活性化活動を展開している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>今後は、地域活性化研究所との綿密な連携のもとでセンター・オブ・コミュニティの役割を一層強化して地域活性化に資する調査研究の促進に努めたい 特に、重点すべき施策は次のとおりである 1) 地域の幅広い組織・企業への参画依頼 2) 地域の人々の声に謙虚に耳を傾け、地域のニーズに適合した教育の在り方を追求 3) Society5.0の到来に合わせた研究体制と知見の導出に磨きをかけ、研究成果を地域に還元</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 胎内リゾート活性化プロジェクト

**概要**

- 1.プロジェクトは胎内リゾートの活性化のみならず、胎内市全体の観光振興の取組に向けたファースト・ステップに位置付けられてスタートした。
- 2.リゾート域内の誘客施設のみならず、新潟県内全域にわたる広域圏連携を図り、さながらIoTのように「あらゆる観光がつながる」仕組みの構築を目指している。
- 3.プロジェクトは学生主体で進められており、本学の特色ある科目として実現した課題解決型インターンシップ「経営学実地研究」の体系化に先鞭をつけた取り組みである。
- 4.プロジェクトの特徴は、学生主体のプロジェクトでありながら、教員があらかじめプロジェクトの前段階で下地調査を実施し、アカデミックの見地から学生におおまかな仮説を提供するところにある。
- 5.さらには、「経営大学らしい」技法として、民間のコンサルタント、シンクタンクが使用するフレームワークを駆使して課題を発見し解決に導く一連の枠組みが出来上がっている。学生は、こうした調査研究手法、アイデア発想法から、問題の整理・分析にたけた能力が培われるようになっており、プロジェクトに参画した学生は、まさに地域有為の人材にふさわしいスキルを身につけるようになっている。
- 6.当然に、地域に対して活動の成果から得られた知見と解決方法を還元する仕組みができており、総じて高い評価を頂戴している。

プロジェクトは、単年度にとどまらず2期に入っている。大学と銀行が中心となり、自治体と企業が協働して学生を育む、まさに持続可能に生きた探究学習を実践する成功事例となっている。





本件連絡先

機関名	金沢工業大学	部署名	学校法人金沢工業大学 産学連携局 研究支援部 研究推進課	TEL	076-248-9504	E-mail	<a href="mailto:s.hani@neptune.kanazawa-it.ac.jp">s.hani@neptune.kanazawa-it.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学理念「人間形成」「技術革新」「産学共同」を掲げ、学長のリーダーシップのもとで、世代・分野・文化を超えた共創教育研究として地域を支える産業界全体と協同・共創による産学連携イノベーション研究を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「地(知)の拠点整備事業」や「COI STREAM事業」など、本学が地域社会と連携した実績や特色を学長のリーダーシップのもと、全学から横断的に研究者が結集し設立した地方創生研究所にて、複数の産学連携イノベーション研究プロジェクトを開始させた。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>実証実験キャンパスおよび活動拠点であるInnovation Hubを産学連携共同研究や地域企業・産業界などのステイクホルダー交流の場とし、新たなイノベーション研究プロジェクト創出につながる活動の推進しており、引き続き産業界と連携し産学連携活動を加速させる。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

「ICT・IoT・AIの先端技術を活用した地方創生」への取組み

概要

金沢工業大学では、平成28年4月からイノベーション創出を可能にする「世代・分野・文化を超えた共創教育研究」を推進している。世代・分野・文化を超えた共創教育研究や産学連携イノベーション研究の実証実験の場として白山麓キャンパスを設置する(平成30年4月開設)。キャンパス内には、産業界・自治体とともに本学研究所群が持つ多様な要素技術を集結した産学連携型研究の活動拠点となるInnovation Hubを設立する。里山都市における安全安心で持続可能な暮らしにつながる技術やサービスに関する研究と実証実験を行い、里山都市の新たなライフスタイルを創出し、地域に貢献する理工系総合大学として、地方創生イノベーションの実現と社会への価値発信を行っていく。

平成29年度には、新たに3件のイノベーション研究プロジェクトを設立し、合計で8件の研究プロジェクトが研究活動を行っている。

また、イノベーション研究プロジェクト創出セッションとして、東京・京都で告知イベント、白山市や野々市市にてハッカソン・アイデアソンを開催し578名と交流を行った。本事業に関連する情報発信先となるパートナー企業数は、104社となった。

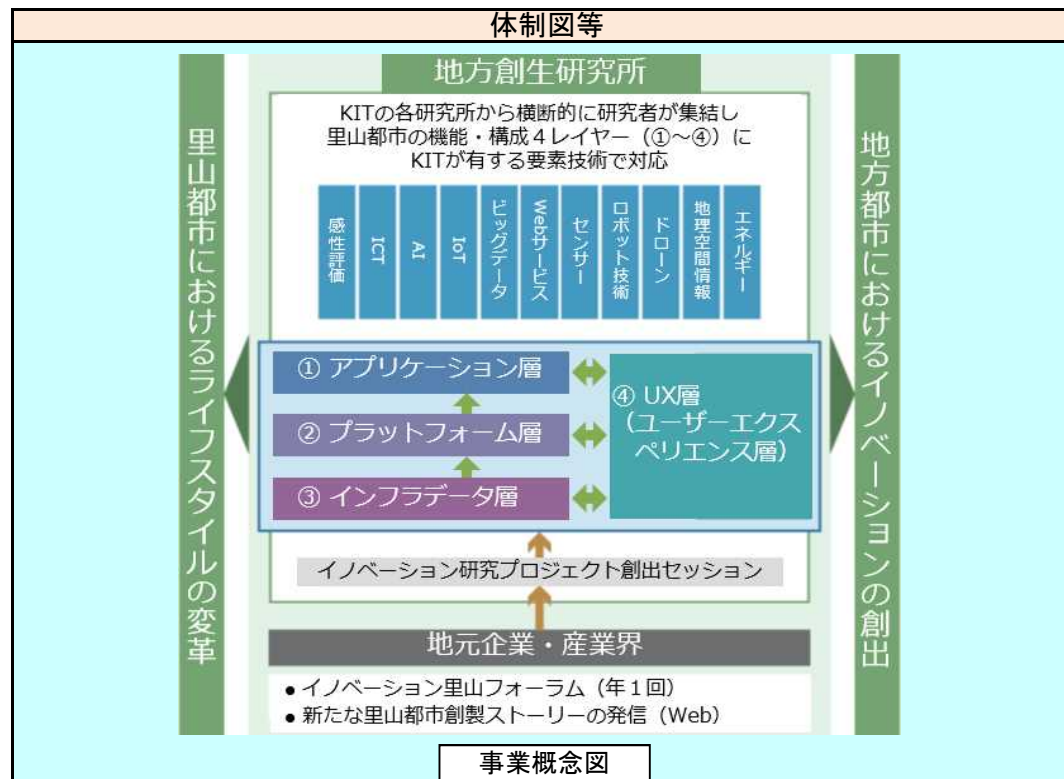
平成30年度には、既存プロジェクトの拡充とともに、感性評価に基づくUX層プロジェクト創出を推進した。

令和元年度には、これまでの各研究プロジェクトから生み出された成果を収斂し、本事業のさらなる推進を図る。

本事業に関する情報発信は、下記、地方創生研究所ウェブサイトにて行っている。  
<http://wwwr.kanazawa-it.ac.jp/IRRI/>

なお、本事業は、文部科学省 平成28年度 私立大学ブランディング事業に採択されている。

体制図等



本件連絡先

機関名	金沢工業大学	部署名	学校法人金沢工業大学 産学連携局 研究支援部 研究推進課	TEL	076-248-9504	E-mail	<a href="mailto:s.hani@neptune.kanazawa-it.ac.jp">s.hani@neptune.kanazawa-it.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学理念「人間形成」「技術革新」「産学共同」を掲げ、学長のリーダーシップのもとで、世代・分野・文化を超えた共創教育研究として地域を支える産業界全体と協同・共創による産学連携イノベーション研究を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>科学技術者倫理について教育面、研究面共に国内外の産学両サイドから高い評価を受けている。また、経営倫理に関する委託研究や社内研修実施の実績がある。本事業では、これら成果・実績をベースに技術者倫理と経営倫理の統合に関する研究を実施する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>これまでの研究成果をベースに、経営者と技術者が同じ倫理的価値観を共有できる組織風土を経営者、技術者双方の協働によって涵養する目的で、北陸地域経済界において企業との研究会立ち上げを本事業で目指す。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「これからの科学技術者倫理研究 ～社会が必要とする課題への取り組み～」への取組み

概要

本学は、社会が必要とする教育・研究を進める大学として科学技術者倫理教育・研究に取組んできた。本事業「これからの科学技術者倫理研究 ～社会が必要とする課題への取り組み～」では、変革する社会が必要とし、実社会に結びついた教育に活用する「これからの科学技術者倫理」についての研究を高校・地域・海外・企業などのステイクホルダーと共に進める予定である。産学連携の中心となる、ステイクホルダー「企業」とは、主に経営倫理と技術者倫理の統合に関する研究を進めていく。

平成29年度活動の中で、経営倫理実践研究センターと本学とでオープンセミナーを平成30年度内に4回実施する合意が得られた。また、各ステイクホルダーから選出した外部評価委員による外部評価委員会からは、技術者を焦らせない経営や技術者倫理と経営倫理のバランスについて検討して欲しいと要望を受けるなど、「経営倫理と技術者倫理の統合に関する研究」について強い関心が確認できた。

平成30年度の産学連携に関連する活動として、経営倫理実践研究センターと共同で経営と技術者の倫理統合に関する検討を行い、国内および国外の企業における経営倫理・技術者倫理に関して情報交換ならびに討議を実施した。また、教科書としての著作物である「本質から考え行動する科学技術者倫理」がJACUE SELECTION2018に選定された。

令和元年度においては、科学技術社会論学会の誘致や日本建築学会において、科学技術者倫理に係る特別企画等の実施を行う予定である。

下記特別ウェブサイトから本事業に関する情報発信を行っている。  
<http://www.kanazawa-it.ac.jp/brand/2017/>

なお、本事業は、文部科学省 平成29年度 私立大学ブランディング事業に採択されている。

体制図等





本件連絡先

機関名	北陸大学	部署名	地域連携推進課	TEL	076-229-6111	E-mail	<a href="mailto:hu-ccc@hokuriku-u.ac.jp">hu-ccc@hokuriku-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神「自然を愛し、生命を尊び、真理を究める人間の形成」のもと、「健康社会の実現」を使命・目的としている。本学独自の研究シーズを社会に発信し、地域との連携を深め、産学連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「健康社会の実現」の使命のもと、平成28～30年度私立大学ブランディング事業「北陸地方の生薬研究と食文化を基盤とした健康と創薬イノベーション」に取組んだ。成果の一つとして骨のリモデリングで特許出願している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学が有する人的・知的資源を地域の課題に役立てるため、地域から寄せられる情報や要望を整理し、企業や自治体やと協力し、地域・教職員・学生の三者をつなぐ役割を果たす。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

北陸大学 地域連携センター

概要

北陸大学は地域と大学と結ぶ窓口として、2014年に地域連携センターを設置し、地方自治体や地元企業、住民や小中学校・高校と様々な活動を実施してきた。

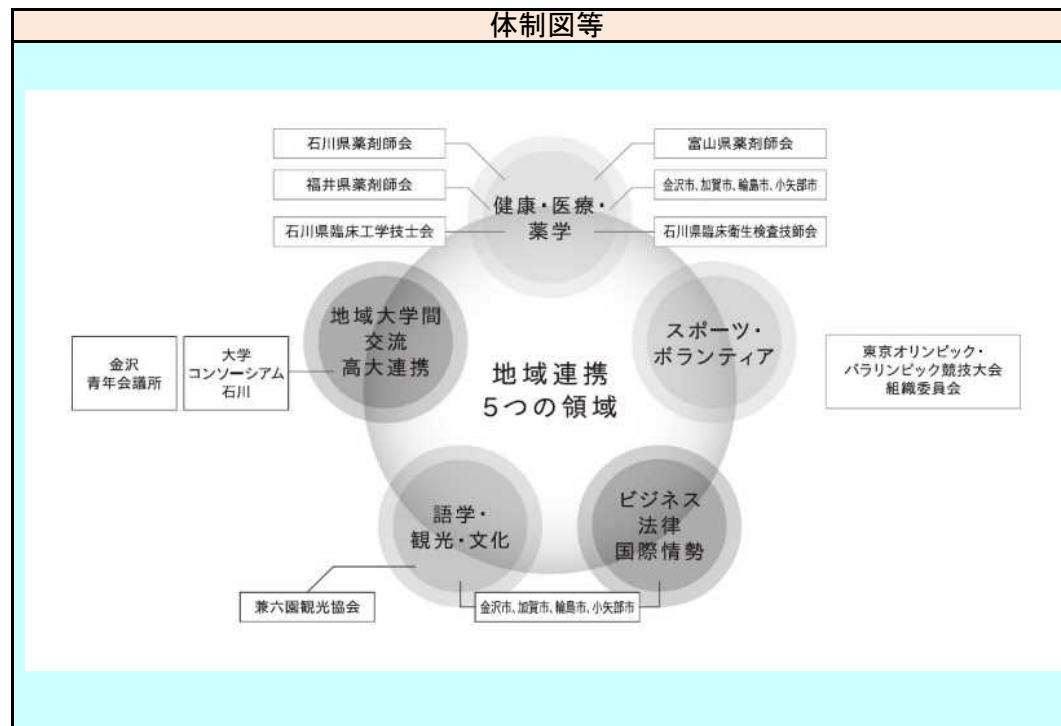
その活動内容は、地域からの要望に応じて、地方自治体と連携したマラソン大会の運営・通訳ボランティア、小学校での国際交流活動のお手伝い、お祭りの企画から雪かきなど、多岐に渡り、今まで多くの教員や学生が活躍してきた。

大学発ベンチャー企業「サムライ金沢株式会社」は、石川県より「平成29年度いしかわ産業化資源活用推進事業ファンド事業」の採択を受け、事業展開しているほか、「忍者パルクールin Kanazawa 2018」を開催し、金沢の魅力を全世界に発信する活動を行っている。

参考URL：<https://www.hokuriku-u.ac.jp/sptopics/201804131634.html>

地域連携センターは、地域活性化・地方創生のthink tankではなく、Do tankとして、地方や地域の行政や企業等と共に考えて、共に実現に向けて行動できるパートナーとなり、財政や人的資源に限られる中で、地方や地域の課題解決のために、大学が有する研究成果や知見、技術、問題発見・解決能力を持つブレインとしての知的・人的資源を活かしていくことを目指す。

体制図等



本件連絡先

機関名	岐阜協立大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	0584-77-3505	E-mail	<a href="mailto:soumu@gku.ac.jp">soumu@gku.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学の建学の方針である「地域貢献」の観点からも産学官の連携活動についても今後とも重視していく。	本「マイスター倶楽部」の活動の実績を踏まえた地元との連携	今回報告した2機関(マイスター倶楽部、ソフトピア共同研究室)を中心とした活動を発展・充実し、地域の期待に応え得る大学としていく。

組織的産学官連携活動の取組事例

「まちなか共同研究室マイスター倶楽部」による中心市街地調査

概要

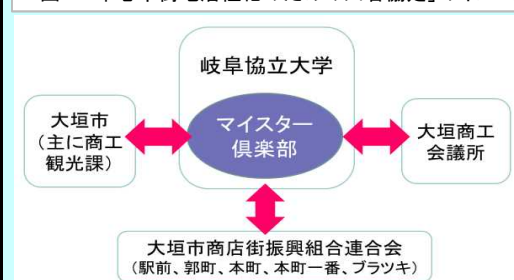
マイスター倶楽部とは、地域社会を舞台にして学生が研究・実践活動に取り組む「まちなか共同研究室」である。大垣商工会議所の「空き店舗対策モデル事業」の一環として、1998年10月設置されたのがはじまりである。その後、2006年2月には大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、本学の四者によって、「中心市街地活性化のための四者協定」が締結され、学内外での制度的位置付けが整備された。

こうした枠組みのもとで、平成30年度は大垣市中心市街地活性化協議会(大垣商工会議所、大垣市)において「中心市街地リフレッシュサポート事業」という名称で、中心市街地の地権者の意向調査及び空き店舗活用のための仕組みづくりのための基礎調査が実施された。本事業は、中小機構の「中心市街地商業活性化診断・サポート事業(プロジェクト型)」による支援を受けて取り組まれるものであり、本マイスター倶楽部も関係者として協力体制を構築し、調査を実施した。

具体的には、①上記事業における「物件利用に関するアンケート調査」の回収、②「地権者ヒアリング」の調査員として学生を派遣し、③加えて、マイスター倶楽部の独自調査としての「踏査(現地調査)」を実施し、④これらのデータを踏まえての分析と課題解決提案をおこなった。

体制図等

図1 「中心市街地活性化のための四者協定」のイメージ



本件連絡先

機関名	愛知工業大学	部署名	研究支援本部事務室	TEL	0565-48-8121	E-mail	<a href="mailto:sangaku@aitech.ac.jp">sangaku@aitech.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組むため、「産学官の連携」を推進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の研究の拠点として、地域を中心とした産業の技術発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、研究プロジェクト「新エネルギー技術開拓拠点」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自治体などからのニーズに応えている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある研究を広く公表する。また産学連携を推進するための体制も強化する必要がある。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト共同研究

概要

・愛知工業大学独自のマッチングファンド方式で、総合技術研究所が共同研究を助成している

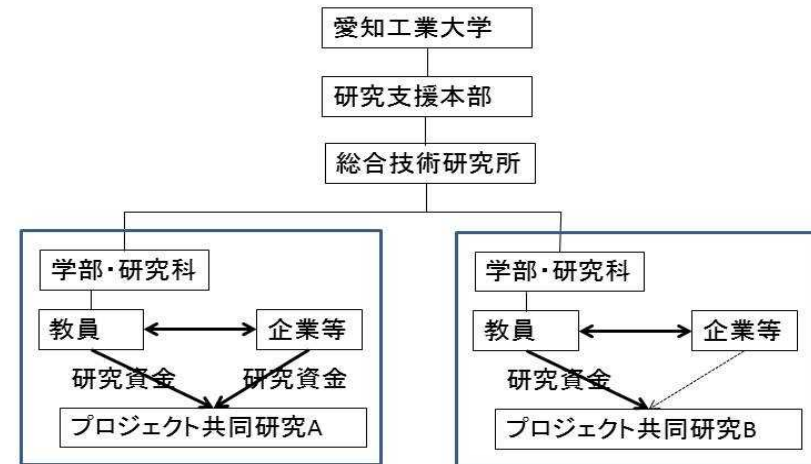
・プロジェクト共同研究(A)では、企業から提供された研究経費(直接経費)と原則同額を担当教員に支給し、共同研究・受託研究などに発展し、産学連携が継続することを期待している。

・プロジェクト共同研究(B)では、企業提供の研究経費の有無に関わらず、研究経費を支給

プロジェクト共同研究(A)や共同研究の準備研究と位置づけている。

・A研究、B研究の成果は、原則として、総合技術研究所シンポジウムの講演及び愛知工業大学総合技術研究所研究報告の論文などとして、公表する。

体制図等





本件連絡先

機関名	中京大学	部署名	学園経営戦略部	TEL	052-835-7138	E-mail	<a href="mailto:kikaku@ml.chukyo-u.ac.jp">kikaku@ml.chukyo-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>中京大学は、産官学等における交流・連携の核となり、本学で得られ集積した知的財産を活用して学術の涵養と社会生活・文化の向上、産業の振興に寄与する。産官学等との連携により得られた知的財産を社会に還元し、知的創造サイクルを円滑に機能させる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ロボット、人工知能、画像・センシング技術</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学見本市等を通じた本学シーズの紹介 ・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化 ・地域の信金等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

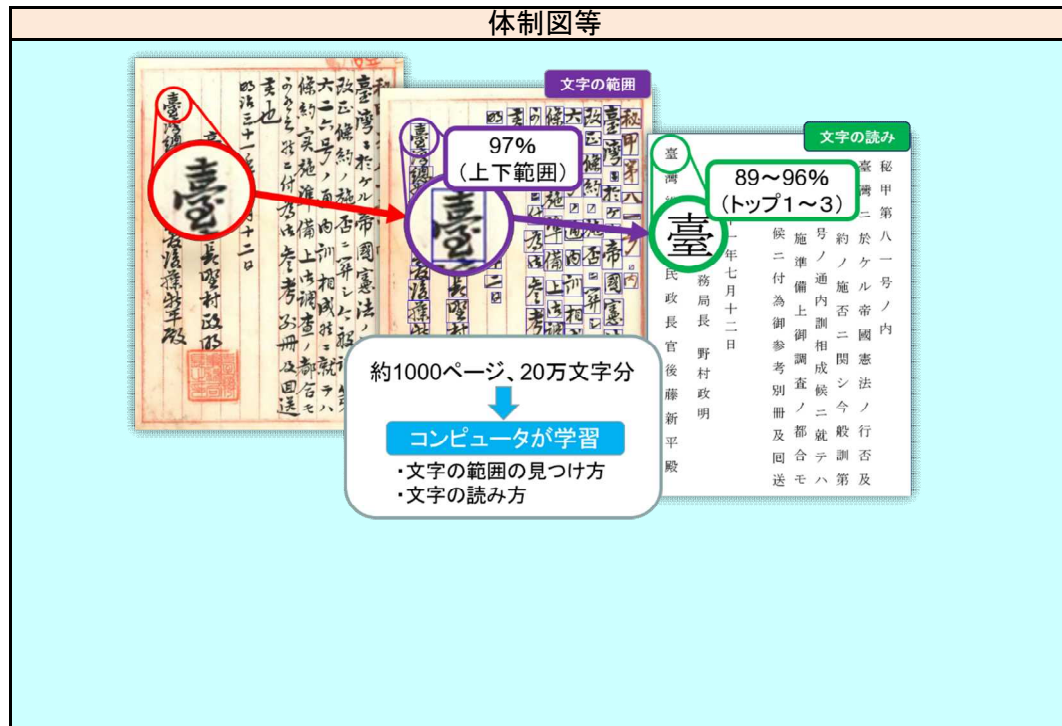
デジタル・ヒューマニティーズ「近代公文書自動解読システムの開発」プロジェクト

概要

研究支援課が事務局を務める先端共同研究機構では、学内において学部を跨ぐ学際的研究を進めるなかで発展してきた人文系と理系とによる協働プロジェクトであるデジタルヒューマニティーズ研究プロジェクトが、三菱財団および文部科学省科研費の研究助成を受け進行している。この研究は、法学部教授であり社会科学研究所(社研)檜山幸夫所長が1982年から開始した日本統治時代の行政文書である台湾総督府文書研究(台湾総督府文書目録の編纂と同時に進めている台湾総督府文書史料検索データベースの構築)で蓄積してきた知識と、1991年にわが国で最初の人工知能研究の拠点ともなった中京大学人工知能高等研究所(AI研)が蓄積してきた画像処理技術と従来の技術を大幅に改良した先端技術と手書き文字認識についての最新技術を用いて、今まで困難とされてきた手書き文字の自動解読システム開発を目指し、社研とAI研との共同研究として開始したものである。

近代手書き文字データセットの構築および文字・文書認識の要素技術開発を進め、現段階では、約20万の手書き文字情報を有すデータセットが構築できており、また、開発している文字・文書認識技術の精度は約90%に達している。右図には、データセットおよび研究手法の概略を示す。この研究プロジェクトは、公立はこだて未来大学との大学間協定のなかでの共同研究に位置付き、大きく発展している。

体制図等



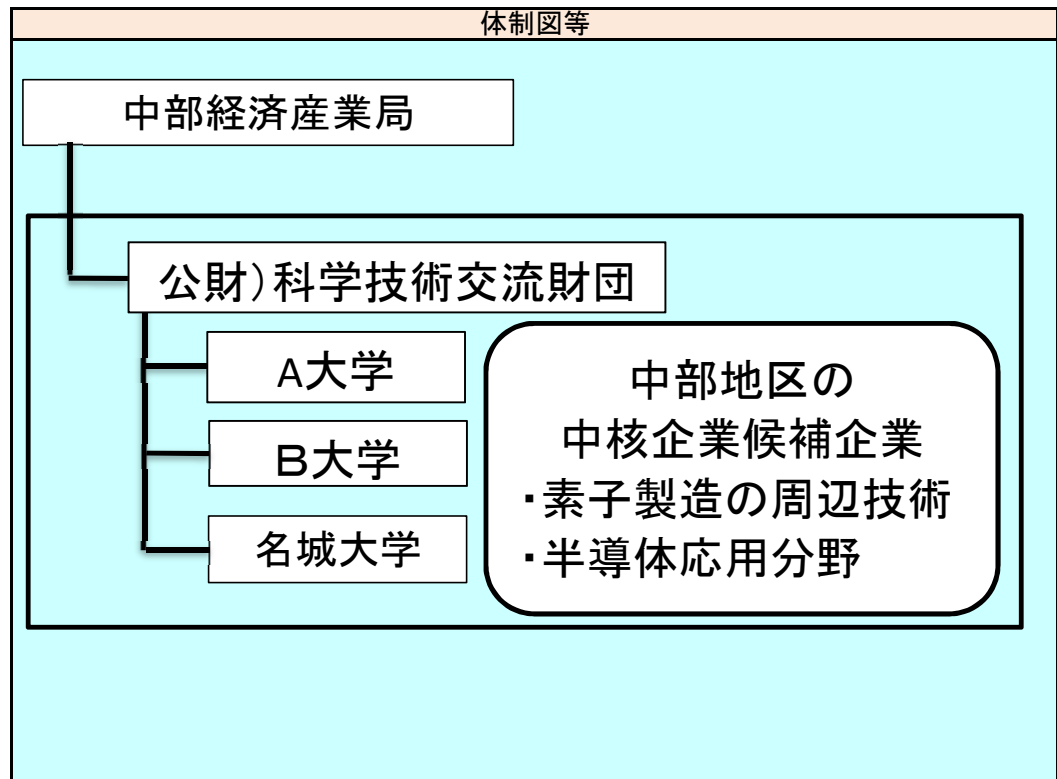
本件連絡先					
機関名	名城大学	部署名	学術研究支援センター	TEL	052-838-2036
				E-mail	<a href="mailto:sangaku@ccml.meijo-u.ac.jp">sangaku@ccml.meijo-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>創造的な研究を重視しつつ、社会に貢献できる研究を推進し、産学官連携活動を通じて社会の発展に貢献できる人材を育成する。また、透明性の高い産学官連携活動を行い社会への説明責任を果たす。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学としての幅広いシーズを有することに強みがあり、中でも「窒化物半導体のレーザー領域」と「ロボット分野の各要素技術」及び「酵素や製薬分野での選択的合成技術」に強み</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>最新の研究成果、特許情報、最新技術について展示会などでの情報発信及び、研究会開催を通じての企業とのネットワークを構築し産業界の欲している情報をタイムリーに提供(産学連携コーディネータの活用)</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 「地域中核企業創出支援事業への参加」

概要
<p>・ 事業の目的 中堅・中小企業のモノづくり技術高度化のため、大学と企業の技術を融合させて研究開発の実用化を加速させる。</p> <p>・ 名城大学の役割 文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発事業」に於いてレーザー領域を担当する名城大学は、WBG半導体レーザー素子開発に於いて世界最高レベルの性能を達成している。それを通信分野に応用することの可能性について、地元の通信関連企業へ定量的な情報発信を行ってきた。</p> <p>・ 研究会の成果 地元の通信関連企業の中にもビヨンド5Gを見据えた通信機器の新規事業を画策している企業が数社あり、研究会に参加していただくことを契機に、名城大学が示すレーザーの高性能化、高速化、高感度化の具体的な目標値(2年後の目標値)に基づいて、それぞれの分野で新規事業の可能性を描くことが出来るようになった。</p> <p>・ 事業の展開 上記研究会の成果として各企業の新規事業が立案され、大学との共同研究を新規事業として、JSTなどの助成金事業に応募するという形で具現化することが出来た。</p> <p>・ 事業の意義 ニーズオリエンテッドではなく、シーズから画策した新規事業という点で、特異的な通信プラットフォームになり得る可能性も秘めている。 併せて、この地域は固有技術を有する製造事業者が極めて多いポテンシャルの高い地域であり、そういった中核企業を新規事業で発掘する意義は大きい。</p>



本件連絡先

機関名	鈴鹿医療科学大学	部署名	社会連携研究センター (大学事務局・研究振興課)	TEL	059-373-7831	E-mail	<a href="mailto:mayumi@suzuka-u.ac.jp">mayumi@suzuka-u.ac.jp</a>
-----	----------	-----	-----------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
1. 社会に対する情報発信のための地域・産学官連携研究活動の推進 2. 学内研究の活性化に向けた地域・産学官連携研究活動の強化	本学の強みである医療・薬学・福祉の分野を生かして、次のような一定の研究成果を得た。 1. はなびらだけの成分を含んだ美白クリームの商品化 2. 新産における効果効能の立証	1. 鍼灸治療と薬膳料理の組み合わせによる地域活性化 2. SUZUKA産学官交流会活動の推進 3. 鈴鹿市、CYBERDYNE(株)との連携協定に基づく福祉ロボット推進事業の充実

組織的産学官連携活動の取組事例

みえライフイノベーション総合特区における研究開発支援拠点(MieLIP)活動

概要

MieLIP鈴鹿での取り組み

1. 拠点: 鈴鹿医療科学大学 白子キャンパス

2. 活動内容:

(1) 科学研究費助成事業 挑戦的研究(開拓)で採択された「高齢者健康寿命延伸を可能にする栄養-腸内細菌叢-多臓器健全連関の分子機序解明」(研究代表者: 豊田長康学長)について、高齢者の栄養問題、腸内細菌叢の変化、腸内細菌の代謝物機能解析、宿主臓器との相互作用における腸-多臓器連関の分子機序を解明する研究を行う。特に、甘草由来グリチルリチン、大豆由来分枝鎖アミノ酸、中鎖脂肪酸、海藻由来ラムナン硫酸等の効能と作用機序について詳細に検討する。本研究で得られた成果は、高齢者腸内細菌叢診断と栄養改善を組み合わせた健康寿命延伸に関する新しい予防戦略として打ち出す予定。

(2) 大学の研究機能を活用した医薬品や機能性食品の開発  
本学の社会連携研究センターを中心に東洋医学研究所や各学部において、健康増進作用が示唆されている三重県内の地場食材や生薬等から特定の機能を有する成分を同定し、その有効成分についてモデル動物を用いて有効性と安全性を確認する。また、有効成分の作用機序について、in vitro及びin vivo実験により解析する。さらに、上述の有効成分について、機能性食品としての適性を検討する。

(3) 医療機器、介護支援ロボット(ロボットスーツHAL等)や周辺機器等の研究開発

① CYBERDYNE(株)との共同研究を継続して学内2学科で研究を実施した。目標は、これまでの研究実績に基づき、運動機能障害者におけるHybrid Assistive Limb(HAL)の活用法に関する研究を推進することとしている。

② 鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学および鈴鹿ロボケアセンター株式会社による協定の締結。目標は、Hybrid Assistive Limb(HAL)の活用による介護分野における従事者の負担軽減、患者等のQOLの向上並びに新たなヘルスケアサービスを創出する担い手の育成を実施することとしている。

体制図等

## みえライフイノベーション推進センター (Mie Life Innovation Promotion Center : MieLIP)

MieLIPを核として、統合型医療情報データベースを活用した共同研究の推進、産学官民金連携による製品開発プロジェクトの組成、地域内での実証・臨床試験の実施による製品・サービスのブラッシュアップ、国内外への販路開拓、立地支援等の取組を推進します。

<p><b>① MieLIP鈴鹿 (鈴鹿医療科学大学)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療機器、介護支援ロボット等の開発</li> <li>●医薬品、化粧品、機能性食品の開発</li> <li>●薬用植物の栽培技術研究等</li> </ul>	<p><b>☆ MieLIPセントラル (三重大学)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●統合型医療情報データベースの活用</li> <li>●企業等の研究開発支援</li> <li>●学内研究者と国内外研究機関・企業等とのコーディネート等</li> </ul> <p style="text-align: center;">40万人分超の医療情報蓄積</p> <p style="text-align: center;">研究開発コーディネート</p>	<p><b>④ MieLIP多気 (多気町役場)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医薬品企業と高校生がコラボした化粧品の開発</li> <li>●「医食同源」をテーマとした産業振興等</li> </ul>
<p><b>② MieLIP津 (三重県工業研究所)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・福祉機器等開発の技術支援や新規参入支援</li> <li>●食の機能性素材の開発、機能性食品の開発等</li> </ul>		<p><b>⑤ MieLIP鳥羽 (鳥羽市役所)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●海洋資源を活用した化粧品の開発</li> <li>●雌鳥を活用した健康ツーリズムの開発等</li> </ul>
<p><b>③ MieLIP伊賀 (三重大学伊賀研究拠点・伊賀市立上野総合市民病院)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療機関と食品メーカーが連携した食品開発</li> <li>●在宅医療システムの開発等</li> </ul>		<p><b>⑥ MieLIP尾鷲 (尾鷲市役所)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●海洋深層水等を活用した医薬品、化粧品、機能性食品の開発</li> <li>●健康ツーリズムの開発等</li> </ul>



本件連絡先

機関名	立命館大学	部署名	BKC リサーチオフィス	TEL	077-561-2802	E-mail	<a href="mailto:laisonb@st.ritsumeai.ac.jp">laisonb@st.ritsumeai.ac.jp</a>
-----	-------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>国・地方公共団体、民間企業、非営利法人等の機関と連携した研究活動を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学としての強みを活かした、文理融合に代表される異分野の結集による新学術領域の創成とその拠点形成。COIを始めとする国の競争的資金に多数採択されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>萌芽段階の研究シーズを実用化段階に至るまで、本大学の先導的な産学連携の推進によって、研究開発成果の産業利用などにも積極的に取り組んでいく。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

ニチコン株式会社との研究・教育連携プログラム

概要

「立命館大学－ニチコン株式会社 Joint Research & Education Program」を形成。

【プログラムの目的】  
立命館大学における材料科学分野およびパワーエレクトロニクス分野での研究力・教育力の向上、ならびにニチコン株式会社における新製品開発、新規事業創出、高度技術人材の育成の推進、加速を目的とする。

【交流対象】

- ①研究活動：蓄電池分野、エネルギーマネジメント分野での共同研究開発
- ②教育活動：ニチコン株式会社社員向けオリジナル教育プログラムの開発と実践

【運営方法】

- ・ニチコン株式会社が立命館大学に研究・教育基金を設置。
- ・年初に事業計画を設定し、年度末に総括(決算)を行う方式を導入。
- ・3ヶ月を「1ユニットターム」としたモニタリングシステムを導入。
- ・プログラム運営委員会を設置。双方から委員を任命(計6名程度)し、1ユニットターム毎にプログラムの運営全般、テーマの改廃、新設の審議、方向付けを行う。
- ・立命館大学びわこ・くさつキャンパス内に「ニチコンR&Dセンター」を設置し、交流・推進の拠点として活用。

【2018年度の主な取り組み内容】

- ・研究活動
  - ①リチウムイオン電池の特性評価と特性理解の研究
  - ②次世代BMSのアルゴリズム研究
  - ③次世代住宅における蓄電池利用検討及びエネマネハウスでの実証
- ・教育活動(MOT大学院での講座)  
新規技術をビジネスに結びつけた新規事業提案を通じて、経営のわかる技術者、技術の価値のわかる経営者の育成を目指した研修。

広報URL：  
<http://www.ritsumeai.ac.jp/mng/gl/koho/headline/topics/2005/08/nichikon.htm>

体制図等



本件連絡先

機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-543-7743	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

滋賀県漬物協同組合と龍谷大学農学部食品栄養学科の  
産学連携による「近江つけもの」のブランド化を目指す取り組み

概要

【背景】

龍谷大学では、「近江つけもの」のブランド化を目指して、滋賀県産の野菜を使った新しい漬物の開発に取り組んでいる。これは、本学と「産学地域連携基本協定書」を締結(2014年)した滋賀県中小企業団体中央会の会員組合である滋賀県漬物協同組合と本学農学部食品栄養学科との産学連携の取り組みとしてスタートした。

【目的・内容】

「近江つけもの」のブランド化を目指すというテーマのもと、本学農学部の学生が、「近江つけもの」や関わりの深い近江の伝統野菜等を学び、その後、漬物工場の見学会や試食会を開催し、新しい「近江つけもの」のレシピ開発を進めてきた。その成果として、出来上がったレシピを全国の漬物コンテスト「漬物グランプリ2019」に応募し、2019年4月に行われた決勝大会において1組が「審査委員特別賞」を受賞した。

【2018年度学生が考案した漬物】



赤丸かぶの甘酢漬汁  
"アドバナー風味"



赤丸かぶの発酵漬汁



かぶらの万能ジュレ

【参考URL】

<http://tsukemono-gp.jp/>

体制図等

2018年度活動実績

(2018年)

10月 勉強会

12月 学生が考案した漬物の試食会①

(2019年)

2月 学生が考案した漬物の試食会②

滋賀県主催イベント「滋賀のお漬物フォーラム」参加(活動紹介実施)

3月 滋賀県主催「もっと食べよう近江米！イベント」にてPR活動を実施

3月 漬物会社見学

2018年度活動の様子



本件連絡先

機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-543-7743	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

日本政策金融公庫との連携事業

概要

【背景】

日本政策金融公庫と龍谷大学は、2013年1月に「産学連携の協力推進に関する覚書」を締結した。この連携の基本的内容は、日本政策金融公庫の京滋地区内5支店(大津支店、彦根支店、京都支店、西陣支店及び舞鶴支店)のいずれかに中小企業者及び農林水産業者から技術開発や技術改良等に関する相談があれば、必要に応じて龍谷大学に取り次ぐ一方で、龍谷大学に研究・技術相談等を申し込んだ中小企業者等から資金や経営等に関する相談があれば、必要に応じて日本公庫京滋地区内5支店のいずれかに取り次ぎ、京滋地区内の中小企業者等が抱える課題の解決をめざすというものである。

【目的・内容】

2018年度には、企業等が抱える課題解決を目指し、「営業力向上のポイント-コンテンツマーケティングの観点から-」と題して、共催にてセミナーを開催した。

理系ライターグループ「チーム・パスカルズ」代表 竹林 篤実氏による講演のあと、交流会を開催し、様々な業種の企業の方々交流の場を提供した。

【参考URL】

<https://www.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=4612>

<https://www.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=9816>

体制図等

連携事業の様子





本件連絡先

機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-543-7743	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

滋賀県中小企業団体中央会・龍谷大学 産学連携コンソーシアム

概要

【背景】

滋賀県中小企業団体中央会と龍谷大学は、2014年3月に「産学地域連携基本協定書」を締結した。この連携の基本的内容は、滋賀県内中小企業の活性化推進のため、技術力および経営力の向上と人材育成にかかる分野において連携を図り、地域経済の発展に資することを目的とするものである。

なお、滋賀県中小企業団体中央会が大学との包括連携協定の締結をおこなうのは初めてのことであった。

【目的・内容】

「産学連携コンソーシアム」は、共同で運営するコンソーシアムで、「産学地域連携基本協定書」の協定に基づく連携事業のひとつである。コンソーシアムでは、会員企業への技術支援、本学学生との交流機会の創出などに取り組んでおり、2019年3月末時点で73社の企業が加盟している。

また、滋賀県中小企業団体中央会とは、上記以外にも以下のような連携事業を実施している。

- ・ものづくり中小企業の成果事例調査・成果事例発表会事業
- ・フォローアップ事業(ものづくり補助金採択事業者)
- ・中小企業の魅力発見調査事業
- ・魅力ある中小企業経営者と龍谷大学の交流会
- ・滋賀県漬物協同組合との「近江つけもの」のブランド化プロジェクト

【参考URL】

<https://www.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=5655>

<https://www.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=9885>

体制図等

連携事業の様子(シーズ発表、研究室見学、学生との交流など)



本件連絡先

機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-543-7743	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。	理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般	理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般

組織的産学官連携活動の取組事例

京都中小企業家同友会「東南フェスタ」の共催

概要

「東南フェスタ」は京都中小企業家同友会の東南地域会(南支部・山科支部・伏見支部)が、①“地域と共に歩む中小企業”という中小企業家同友会の理念に基づき、中小企業と地域の方々との交流の場を創出する。②元気な中小企業の集まりである、中小企業家同友会を産官学地の方々に広く知っていただく機会とする。ことを目的に開催されるイベントで、例年1,000人以上の方々が参加し、これまでに24回開催されてきた。

同会との連携は、京都地域における中小企業との産学連携を促進し、また、地域連携事業や生涯学習事業への展開も期待され、「地域に根ざした大学づくり」の推進に寄与することができると考えられる他、本学大学院政策学研究科科目「地域公共人材実践演習(キャップストーン・プログラム)」(担当:青山公三教授)では、京都中小企業家同友会伏見支部を実践のフィールドとして取り組んでおり、その関係から、同支部が所属する東南地域会主催の「東南フェスタ」を本学で実施することとなった。

体制図等

The image shows a collection of promotional materials for the 'Southeast Festival 2018' (東南フェスタ2018) held at Ryukoku University. The main poster features a rainbow and the text 'つなげるつなげる! 2018 9.22 (土) 13:00~16:00' and '入場無料'. Below the poster is a table titled '東南フェスタ2018 出展企業一覧' (Southeast Festival 2018 Participating Companies List), which lists various companies and their booth details.



本件連絡先

機関名	京都造形芸術大学	部署名	産学公連携本部	TEL	075-791-8065	E-mail	<a href="mailto:liaison@office.kyoto-art.ac.jp">liaison@office.kyoto-art.ac.jp</a>
-----	----------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は開学の哲学(理念)として、「藝術立国」「京都文藝復興」を掲げ、「社会の変革に役立てる人材の育成」を教育目標に掲げている。本学は「芸術教育の社会実装」により、産学公連携事業の推進を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>企業や自治体が抱える課題をアート・デザイン力で解決している。「クライアントのニーズをとらえ、課題を発見し、リサーチする」という一連の流れの中でのものづくりを実践。商品開発から、まちづくりまで多様なプロジェクトに学科や学年を越えたチームで対応している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>世界レベルの工房・設備を活用して、企業や研究機関との連携により、新たな価値創造が生まれるオープン・イノベーションの場を展開する。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

京都伝統文化イノベーション研究センター(KYOTO T5)

概要

「京都における伝統文化のイノベーションサイクルを高度化させる拠点の形成」に取り組むため、本学が2018年に設置した研究センター。京都における伝統文化の継承・発展に寄与することを目指し、「伝統文化資源の発掘・再評価」→「資源・人的ネットワークのリ・デザイン研究」→「事業化(地域活性化、製品化)」という流れで、イノベーションサイクルを高度化させる取り組みを推進している。伝統文化と伝統工芸がもつ、すぐれた「素材・道具・技術」に注目し、リサーチに基づいた魅力の可視化と、そこから新しい製品を生み出して“価値の創造”につなげることが強み。

【プロジェクト概要】

1. 伝統文化と伝統工芸のリサーチおよびアーカイブ
2. 伝統工芸にイノベーションを生み出す新製品の企画・開発・販売
3. 伝統工芸に関する講義・ワークショップの開催(国内、海外)
4. 海外の大学や国内関係機関との共同研究および新製品の共同開発

【これまでの実績】

1. 製品化された商品を国内で販売(藤井大丸、ジェイアール京都伊勢丹、東急ハンズ新宿店、ビームス 新宿、博多阪急など)
2. RCA(Royal College of Art /イギリス)および、HEAD(ジュネーヴ造形芸術大学/スイス)等との共同研究を実施するとともに、京都、東京、ミラノ、パリでの成果発表も行う。
3. 国内外のメディア掲載(テレビ、新聞、雑誌、Web 媒体など多数)

体制図等





本件連絡先

機関名	大阪工業大学	部署名	ロボティクス&デザインセンター	TEL	06-6147-6436	E-mail	<a href="mailto:RDC@josho.ac.jp">RDC@josho.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>共同研究や受託研究をはじめとして、産業界との多様な連携を推進する。 得られた成果については、広く社会に還元するために知的財産権として保護し、その普及・活用に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>オープンイノベーション施設会員企業と連携したPBL教育「課題解決型学習」(Project-Based Learning)。学生がデザイン思考を通じて企業の課題解決を図る。毎年100人程度の学生が10社程度の課題解決に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>左記のようなPBL教育をR&amp;D工学部だけでなく全学的な取組みに発展させていきたい。</p>
---	---	--

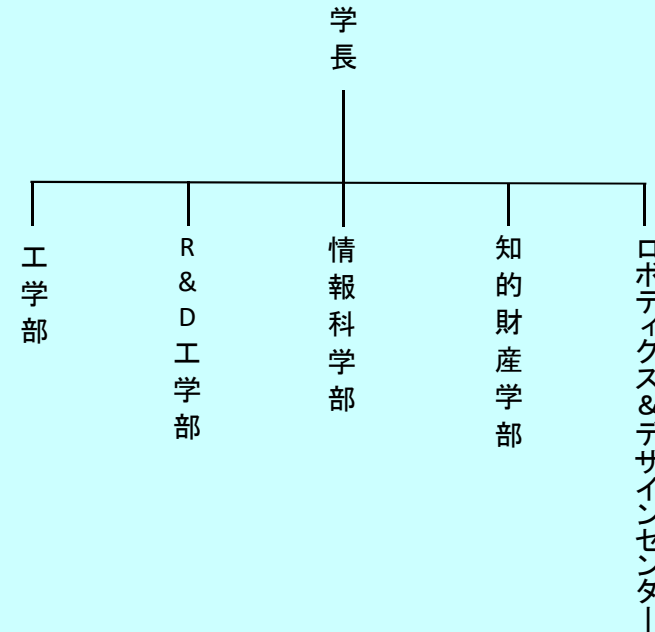
組織的産学官連携活動の取組事例

オープンイノベーション施設の開設

概要

大阪商工会議所と連携して本学梅田キャンパスにオープンイノベーション施設「Xport」を開設した。  
「Xport」では、大企業、中堅・中小企業、スタートアップ、社会人、学生等の多様な主体がオープンイノベーションを通じて課題解決、新規事業創出を行うためのマッチング支援、産学連携による人材育成等の様々なプログラムを実施する。  
Xportは、会員制で幹事企業、大企業、中小企業、スタートアップ、学生などで会員区分を行い、会員区分に応じて会費を徴収する。  
幹事企業が事業企画の中心となる。  
本学はXportを通じて産学連携を強化しイノベーション人材教育を行う。  
約100名がワークショップを行える約1,000㎡のスペース、各種の試作機器(3Dプリンター、レーザー加工機、CNC加工機等)も備えている。

体制図等



本件連絡先

機関名	大阪薬科大学	部署名	臨床教育・研究支援課	TEL	072-690-1103	E-mail	<a href="mailto:kenkyus@gly.oups.ac.jp">kenkyus@gly.oups.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学連携推進室を中心に産学官連携活動を一層推進すると共に知的財産管理体制を整備する。	該当なし	産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携活動を促進するための学内体制の整備に向けた取り組み

概要

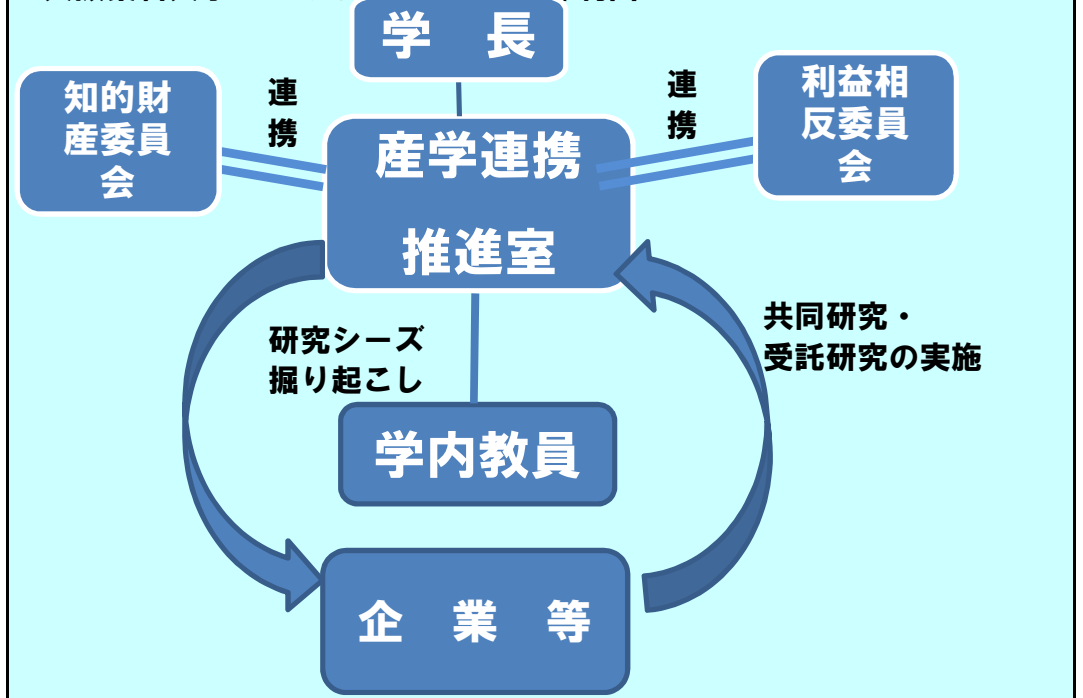
**【取り組み内容】**  
 ・産学官連携を推進し、教育研究活動を通じて蓄積してきた研究成果を広く社会に還元することを目的として、「大阪薬科大学産学官連携ポリシー」及び「大阪薬科大学産学連携推進室規則」の制定した。

**【立案に注意した点】**  
 ・上記、「大阪薬科大学産学連携推進室規則」に基づき設置する産学連携推進室は、本学において産学官連携に積極的に取り組んでいる4名の教員を配置した。

**【成果目標について】**  
 ・本学では、学学連携による共同研究契約の実績はあるが、産学連携の件数が少ない状況にある。今後は、産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。

体制図等

大阪薬科大学における産学官連携の体制図



本件連絡先

機関名	関西大学	部署名	研究推進・社会連携事務局 研究支援・社会連携グループ	TEL	06-6368-1245	E-mail	<a href="mailto:sangakukan-mm@ml.kandai.jp">sangakukan-mm@ml.kandai.jp</a>
-----	------	-----	-------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学是「学の実化」に則り、本学の知的資源と学外の社会資源との融合による新たな知の創出と活用を、戦略的かつ効果的に推進することにより、我が国の社会、産業の発展に貢献することを基本方針とする。とりわけ産学官連携に関しては、国内外の事業者及び公共団体等と連携することにより、本学における教育研究活動の成果を積極的に地域社会や産業界のニーズに結び付けることで、経済の活性化と社会的諸課題の解決に貢献することを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究シーズの文系学生による実用化提案・マーケティング提案。具体的には理工系教員の研究成果や企業の開発素材に対し、文系学生が実用化検討案、マーケティングリサーチを行い、企業などに向けて提案を行う。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>複数企業と学内の複数教員による包括的な研究テーマの下で、研究開発やマーケティング活動に取り組むオープンイノベーション型・文理融合型の共同研究を促進する。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

大学発ベンチャー支援の充実

概要

関西大学では、産学官連携活動の活発化をめざし、オープンイノベーション型・文理融合型共同研究の推進及び大学発ベンチャー創出拠点として、平成28年9月にイノベーション創生センターを設立した。平成30年度はとりわけ人材育成に注力し、以下の取組みを行った。

(1) 本学理工系学部の研究成果をいかに事業化するかについて、ビジネスアイデアを競う文理融合型コンテスト「SFinX(Sciences Fusion in X)」を開催。第1回となる今回は12組がエントリーし、約半年をかけて技術説明会、中間審査、メンタリング、事前相談会などを経て平成30年8月に最終審査会を実施した。審査員として発明者に加え金融機関や電気通信会社など産業界の協力を得て厳正な審査を行い、商学部の学生チームが優勝した。

(2) 前年度から開始した若手起業家によるトークイベント「イノバイターズトーク」やオープンイノベーションを積極的に行う企業を訪ね社内ベンチャーや新規事業の立ち上げについて学ぶ「企業見学会」を継続実施するなど、学生向けイベントを積極的に行った。

(3) 起業に関心のある学生によるコミュニティ「Mission Lounge」を発足させ、ベンチャー企業の社長との交流会など学生企画イベントを実施した。

さらに、平成30年9月に「関西大学起業資金支援制度」を発足し、アーリー段階の関大発ベンチャーに対して、資金支援を行うための仕組みを作った。

参考:イノベーション創生センターHP: <http://www.kansai-u.ac.jp/renkei/innovation/index.html>

体制図等

【ビジネスアイデアコンテスト「SFinX」の様子】



【関西大学起業資金支援制度募集チラシ】



【イノバイターズトーク実施の様子】





本件連絡先

機関名	近畿大学	部署名	リエゾンセンター	TEL	06-4307-3099	E-mail	<a href="mailto:klc@kindai.ac.jp">klc@kindai.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神である「実学」を産官学連携で具現化し、総合大学の強みを生かし、学部の垣根を取り払った「オール近大」で企業と連携することにより、大学の研究成果を社会に還元し、社会貢献を果たすことを推進している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>近大マグロを代表とする水産を含めた食品や化粧品分野の他、固形燃料のバイオコクスなど、各種医薬理工系分野で連携を進めている。最近ではトイレットペーパーなどのデザイン分野もあらたな連携分野として注目されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業との連携機会を増やすための連携組織(連携協定)およびシーズを広める活動</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

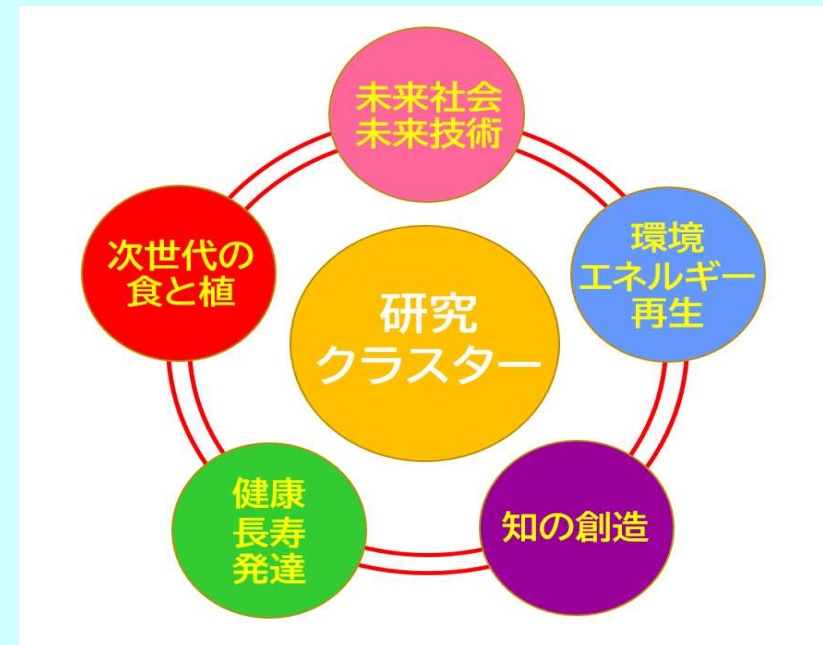
全学横断型研究プロジェクト(研究クラスター・コア)

概要

近畿大学は大学ガバナンスのもとで、産学連携や産学協働の深化によるイノベーション創成を進めている。

その取り組みの基盤となるために、近畿大学では、総合大学として、大学の研究力を顕在化させることを目的に、学部研究所を超えた多様な研究グループが結集し、革新的・創造的な研究テーマを掲げた共同研究を推奨するため、研究分野として5つの”クラスター”を作った。各研究クラスターでは、14学部48学科・附置研究所のあらゆる学問分野で活躍する研究者が部局を超えて全学横断型の共同研究を推進する集合体である研究プロジェクト(コア)を10~20ほど形成して、先進的な研究成果をあげている。

体制図等



本件連絡先

機関名	梅花女子大学	部署名	企画部	TEL	072-643-6303	E-mail	kikaku@baika.ac.jp
-----	--------	-----	-----	-----	--------------	--------	--------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、明治11(1878)年の創立以来、キリスト教主義に基づき、豊かな専門性と教養、愛と奉仕の精神で社会に貢献できる自立した女性の育成をめざしてきた。様々な業界の技術と本学の特性をいかした感性を融合させる連携を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の教育方針に基づいた、自立した女性を育成する教育目標と合致させ、女子大学の特性をいかした、キャリア形成科目、問題発見・解決セミナー科目などのカリキュラムと運動させている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域連携と産学連携を推進するフィールドを、平成25年よりグランフロント大阪ナレッジキャピタルThe Lab.を拠点として整備したことに伴い、さらに教育の実践の場として実践教育と産学連携から創出される成果物の質的向上を目指す。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

グランフロント大阪 ナレッジキャピタル「The Lab.」における本学の研究成果の発信

概要

グランフロント大阪 ナレッジキャピタル「The Lab.」に、平成25年4月の開業時から参画。本学の研究成果を発信している。

こどもから大人まで誰もが先端技術に触れあえて、未来の科学技術があふれる環境の中で学生たちがフィールドワークすることに様々な可能性があると感じている。展示物に関しては「ワクワク×癒し空間」をテーマに、常設するのは、「手で創り出す」「世界でたった一つ」の2つをキーワードに、こども学科の卒業制作や課題制作で生まれた「世界で1冊だけの絵本」を常設展示している。

梅花女子大学心理こども学部こども学科(旧:児童文学科)は、昭和57年に日本で唯一児童文学を専門的に学べる学科として開設し、設立以降、多くの学生が創作や研究に取り組み、絵本作家や児童文学作家を輩出している。学生たちは在学中、授業課題を通して絵本制作を実践的に学び、その学びを活かして卒業制作に取り組み、世界にたった一冊の作品を創りあげている。平成27年度からは、通常の常設展示に加え、絵本制作展や、こどもを対象にした絵本制作ワークショップ等を行っている。

歯科衛生士を養成する看護保健学部口腔保健学科は、歯の大切さや口の中のお手入れについて学ぶ「健口クリニック」ワークショップを行っている。

また、常設ブース内で画像を見ながら脳を活性化するAHA体験や、体験型のワークショップも積極的に行っている。参画以来、大勢の方々に研究成果に触れていただき、さらに参画する複数の企業とのコラボレーションも進んでいる。

体制図等



<ブース全景>



<絵本制作展>



<ワークショップ「健口クリニック」>

本件連絡先

機関名	関西学院大学	部署名	研究推進社会連携機構	TEL	079-565-9052	E-mail	<a href="mailto:jp.renkei@kwansei.ac.jp">jp.renkei@kwansei.ac.jp</a>
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>超長期ビジョン「Kwansei Grand Challenge 2039」を背景として、学内の研究活性化および研究成果の社会還元を目指して産学官連携を進めていく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理工学部を中心に数多くの産学官連携活動を実施しているが、それらの中でも特にSiC半導体の製造プロセス、有機EL材料、人口光合成用触媒等の分野で数多くの特許出願を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・客観的指標を用いた学内研究者のアクティビティ把握                  ・産学官連携を含む研究活性化のための戦略的な学内資源の投下                  ・産学官連携の活性化による「人・モノ・資金・知識」の循環度向上                  ・複数の研究者が参加する産学官連携プロジェクトの大型化</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

組織的連携事例：自動車分野等に向けた革新的な炭化ケイ素半導体ウエハー製造プロセスの開発

概要

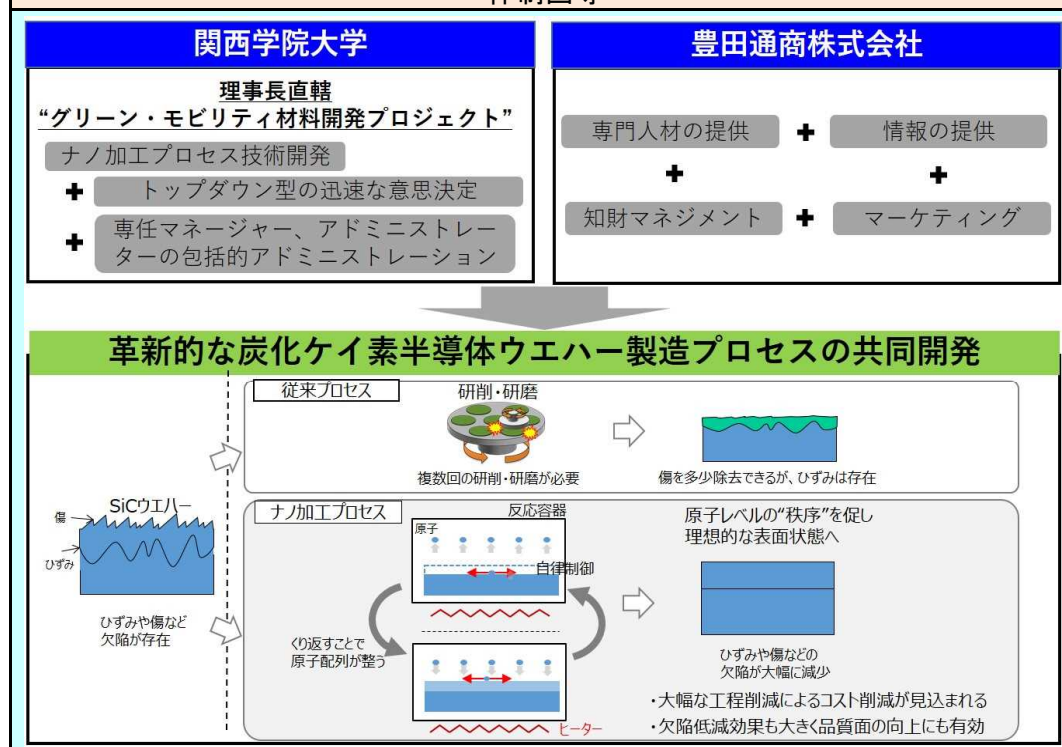
■本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)  
 現在、半導体の基板材料にはSi(シリコン)ウエハーが主に使用されているが、Siの性質上、電力ロスが大きい。それに対し、SiC(炭化ケイ素)はSiの3倍のバンドギャップ、4倍の熱伝導度、9倍の絶縁破壊電界を持ち、電力利用の効率化を可能にする次世代の省エネルギー材料として期待されている。しかし、現状では内在する結晶欠陥が多いことに加え、ウエハー表面を機械加工する際にさらに欠陥が発生することにより、性能の低下や製造コストの高止まりが課題となっている。

■従来の取組との違いや特徴  
 関西学院大学では、理事長直轄「グリーンモビリティ材料開発プロジェクト」を設置し、迅速な意思決定機構を確立することにより産業界の激しい状況変化への対応を可能にするとともに、専任のマネージャー、アドミニストレーターを配置しプロジェクトをワンストップで推進、加速してきた。加えて、専門人材、情報、知財マネジメント、マーケティング機能を有する豊田通商(株)と連携することにより、ナノ加工プロセス技術のプラットフォーム構築を行う。

■目指している成果  
 関西学院大学が有するSiCウエハー表面の原子配列を自律的に制御するナノ加工プロセス技術をもとに、量産化に向けた製造プロセスを開発し、ナノ加工プロセス技術の市場投入に向けたプラットフォームを構築、自動車分野などさまざまな産業における高品質SiCウエハーの普及を目指す。

■参考URL(プレス発表)  
[https://www.kwansei.ac.jp/press/2019/press\\_20190927\\_023047.html](https://www.kwansei.ac.jp/press/2019/press_20190927_023047.html)

体制図等





本件連絡先

機関名	岡山理科大学	部署名	研究・社会連携室	TEL	086-256-9730	E-mail	<a href="mailto:renkei@office.ous.ac.jp">renkei@office.ous.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は「岡山理科大学 ビジョン2026」を策定し、実現に向けた取組を進めている。このビジョンの柱の一つとして「地域の課題解決や活性化に貢献し、地位と共に発展する大学」を掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・中四国地方で最大の理工系大学として理学・工学系の研究シーズの社会実装に向けた産学連携に取り組んでいる。</p> <p>・特に恐竜の研究では私立大学ブランディング事業に採択され、研究成果の地域社会への還元にも取り組んでいる</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・H29年度から経営学部、ワイン発酵科学センターが開設され、さらにH30年度は獣医学部が開設された。</p> <p>・従来からの理工系に加えて、経営・マーケティング・獣医療・バイオ関連など、幅広い研究領域が融合する産学連携を進めていきたい</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

倉敷市と ふなおワイナリー、岡山理科大学との連携協力

概要

■岡山理科大学、倉敷市、ふなおワイナリー有限会社の連携

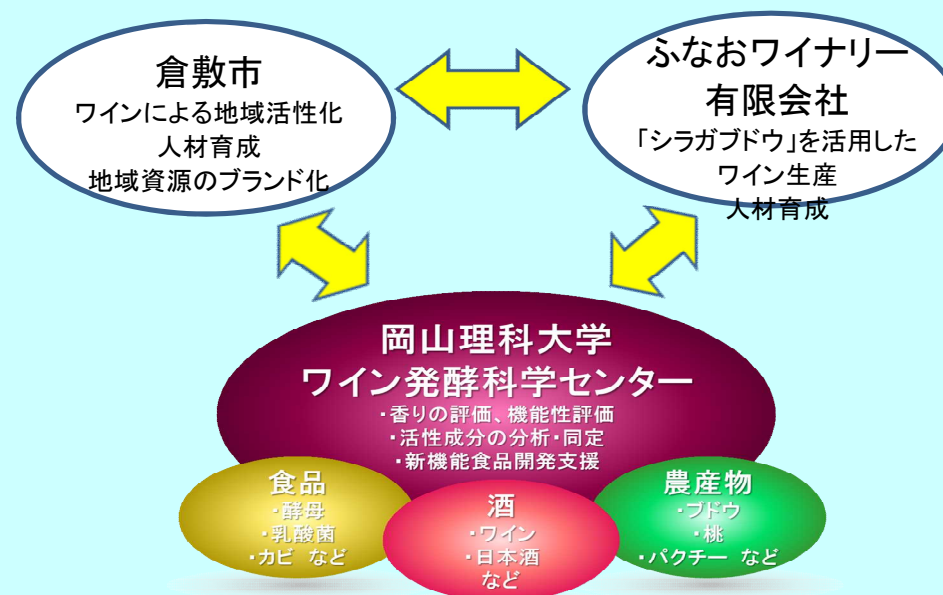
- ・2017年度、岡山理科大学においてワイン発酵科学センターが新設され、「ワインプロジェクトプログラム」がスタートした。
- ・倉敷市は「地域特産マスカットと希少野生種シラガブドウの交配種によるワイン製造拠点整備事業」を推進
- ・「ふなおワイナリー」は倉敷市のワイン製造販売事業者で、本学とは従来から、学生の実習等で協力いただいていた。
- ・上記の背景から、地域振興や地域経済の発展、地域課題の解決や人材育成と定着の促進などを目的とした協定を締結し組織として連携することとなった。

【連携の目的】

- ・学生の実習等の協力
- ・ワインによる地域活性化
- ・人材育成
- ・地域資源のブランド化



体制図等



本件連絡先

機関名	福山大学	部署名	総務部 企画・文書課	TEL	084-396-2111	E-mail	<a href="mailto:kibun1@fukuyama-u.ac.jp">kibun1@fukuyama-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、知的資源を提供することによって地域社会の発展に寄与するとともに、地域の中核となる幅広い職業人の育成を図ることを使命としており、地域社会や地域企業が抱える様々な課題を解決するための産学官連携活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>瀬戸内の中心に位置する典型的な里山・里海地域という特徴と総合大学としてのシナジーを活かし、持続可能な地域社会構築に向けた大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を展開し、ワイン、養殖、環境、防災といった多岐に亘るプロジェクトで産学官連携を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>現状生命工学系、工学系で比較的多くのプロジェクトが進行しているが、経済、文化に関する活動をより強化し、文理両面に亘る産学官連携プロジェクトとして更なる発展を目指す。</p>
--	--	---

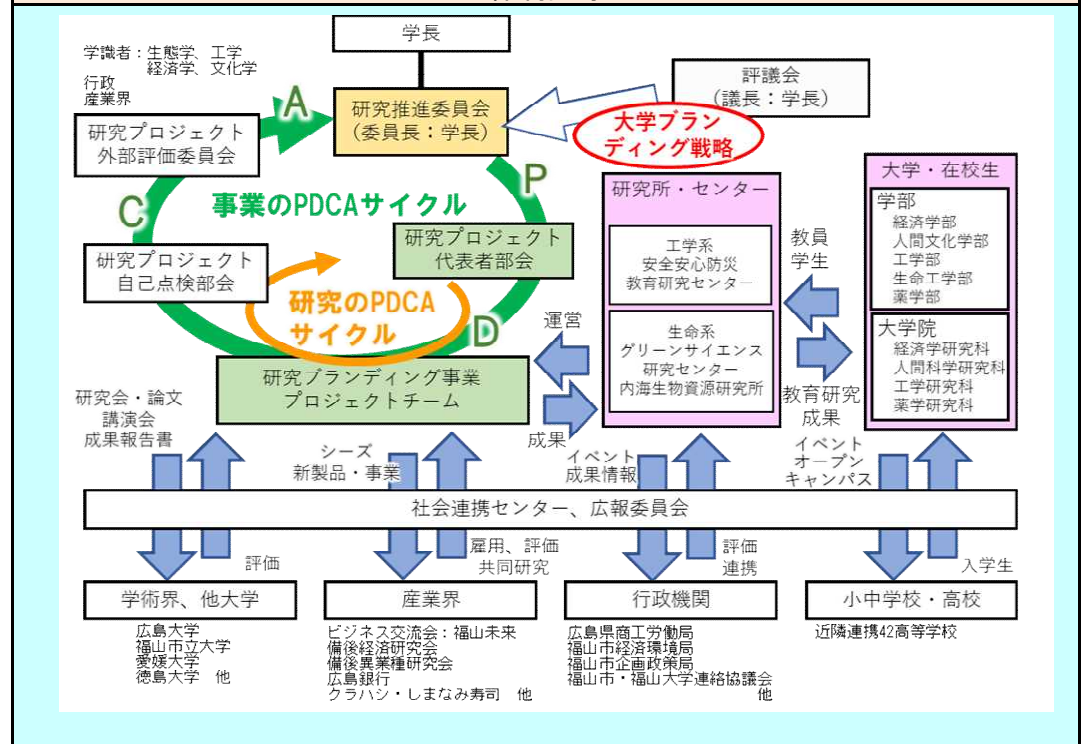
組織的産学官連携活動の取組事例

瀬戸内の里山・里海学プロジェクト

概要

福山大学では、2013年に締結した福山市との包括協定に基づいた福山大学ワインプロジェクトや、笠岡市教育委員会との包括協定に基づくカプトガニの生態研究等を実施し成果を上げている他、2017年3月には国土交通省中国地方整備局との包括的連携・協力を締結し地域づくり、環境保全、文化他様々な分野に亘る連携をスタートしている。更に産学官連携組織としては2002年に発足した「福山大学バイオビジネス交流会」をベースに2013年に工学部を加えて「ビジネス交流会：福山未来」として地域振興に向けた連携体制を確立している他、2016年には広島銀行と地域課題解決、地域発展、研究成果活用等に関する連携協定を締結して産学官金の連携の輪を広げてきている。このような経緯の中で、本学のブランディング戦略の一環として2015年度に本学独自の研究プロジェクトとして「瀬戸内の里山・里海学」を立ち上げた。大学の所在する福山市は備後圏域の中心に位置しナンバーワン、オンリーワン企業が多く大小様々な産業が発達する個性的な地域であると共に、穏やかな瀬戸内の自然環境の下、典型的な里山・里海の広がる資源豊富で安全な住みやすい地域である。このような地域の特徴を活かした研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」では、上述のワインプロジェクト、カプトガニ研究に加え、地元の飲食業、養殖業との連携によるしまなみテッポウギスプロジェクト、国土交通省中国地方整備局との包括的連携・協力に基づく芦田川的环境保全と防災に関わる研究など、多くのプロジェクトを並行して推進している。

体制図等



本件連絡先

機関名	松山東雲女子大学	部署名	法人事務局経理課	TEL	089-931-6211	E-mail	<a href="mailto:nakaya-kenta@shinonome.ac.jp">nakaya-kenta@shinonome.ac.jp</a>
-----	----------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の知的財産等を広く社会に提供することにより、産業界、官公庁、地域等と連携を図り、その連携事業により社会へ寄与するとともに学生の社会における学習環境の提供・拡大・充実を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域の課題に対応し、活力のある個性豊かな地域社会の形成及び発展に寄与することを目的とし、県と大学が連携に関する包括協定を締結した。大学では1年次必修科目「PBL研修」において、課題解決型授業を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
---	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

愛媛県との包括協定：久万高原町活性化プロジェクト

概要

平成25年9月18日に「愛媛県と松山東雲女子大学・松山東雲短期大学との連携に関する包括協定書」を締結したことに伴い、愛媛県中予地方局より、久万高原町活性化プロジェクトチームから、久万高原町をフィールドに、学生の新鮮な視点で地域の資源を再発見し、新たな地域活性化策を検討するというミッションを受けて、課題解決型授業の「PBL研修」をスタートさせた。本学ではこのPBL研修を1年生の必修科目とし、学生たちが地域の現状に触れ、課題解決に向けてチームで調査し、解決策を提示している。

平成30年度は、「若い世代の移住者を増やすには?」、「交流人口を増やすには?」、「あったらいいな、こんな政策!」の3つのミッションが久万高原町担当者から提示され、これらの課題に向き合い、調査、発表を行った。また、「森のハーバルライフ」会場、面河溪谷、面河山岳博物館を視察し、町のイベントを実際に体験し、石鎚山系の自然に触れる体験も行った。実際に現地で体感することによっていろいろなアイデアを出すことができる。また、実際に活性化策として取り入れられたものもあり、女子大生の若い感性によるアイデアが町の活性化に新鮮な刺激を与えている。

体制図等





本件連絡先

機関名	久留米大学	部署名	産学官連携推進室 研究推進戦略センター	TEL	0942-31-7917	E-mail	<a href="mailto:sangaku@kurume-u.ac.jp">sangaku@kurume-u.ac.jp</a>
-----	-------	-----	------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の研究成果等を活かすため、地域経済の活性化という視点で、自治体・地域企業等との連携を密にしながら、幅広い産業ニーズに適応した共同研究の創出、出願特許の質的向上、技術移転の効率化を進めながら、積極的に活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医療・健康・福祉分野を中心に、バイオ産業育成や医薬産業の発展に貢献できるよう、産業界ニーズに適応した特許出願や技術移転活動を行っている。具体的には、新規標的分子や第2用途に関する医薬・診断薬、そして医療機器が主。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域産業活性化のためにも地域企業との共同開発事例を増やしていきたい。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

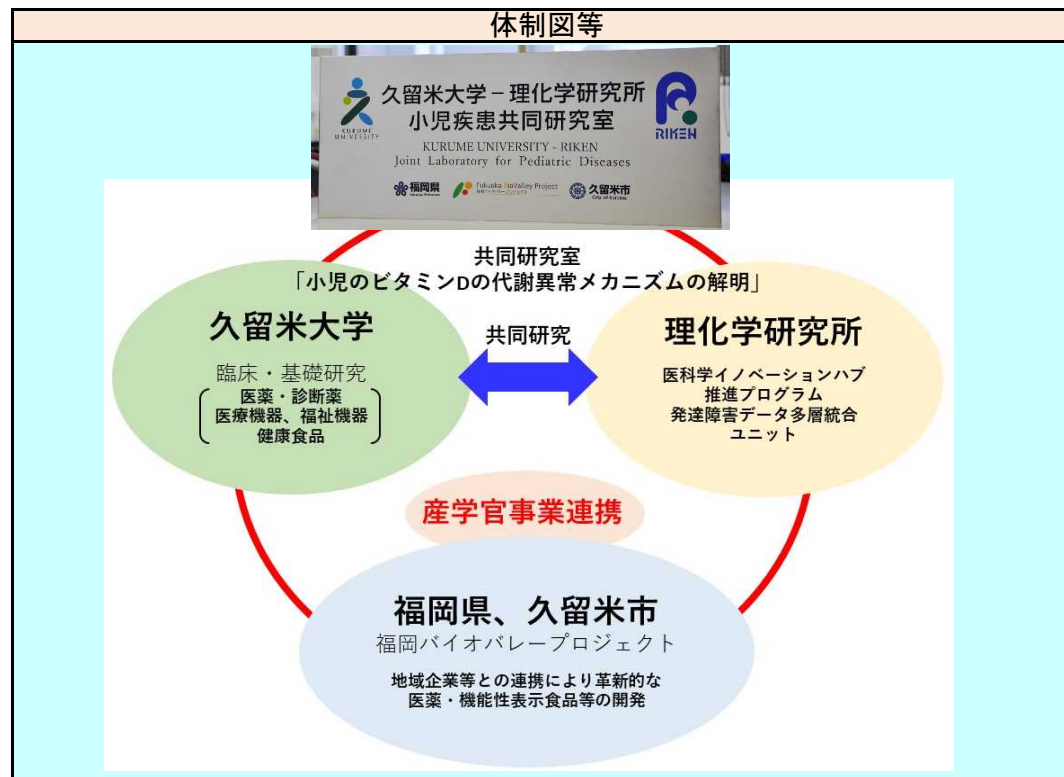
福岡バイオバレープロジェクト-理研健康・医療データプラットフォーム形成事業による共同研究室の設置

概要

本学は、「地域経済の活性化」という視点での社会貢献を目標の一つに掲げており、福岡県と久留米市が2001年に設立した産学官連携組織「福岡県バイオ産業拠点推進会議」(事務局:株久留米リサーチ・パーク)の下で推進する「福岡バイオバレープロジェクト」にも参加している。「福岡バイオバレープロジェクト」では、2016年度から県内における理研との連携拠点の形成を目指し、革新的な医薬・機能性表示食品等の開発に向け、福岡県内の大学・企業等と理研の共同研究を展開している。また、理化学研究所は2017年度から「理研健康・医療データプラットフォーム形成事業」を開始しており、ビッグデータ及びその利活用技術基盤を同時に有する唯一の総合研究機関として、既にデータベース構築やデータ利活用の取組を進めている、健康・医療、ライフサイエンス分野の研究開発を促進し、予防医療の実現や、ライフサイエンス研究の飛躍的進展を目指す。

本学小児科学講座では、発達障害に関して、長年にわたって新しい診断法、薬物・心理・社会的治療法の開発、病態解明を目的とした研究を行っており、理化学研究所医科学イノベーション推進プログラムでは、発達障害ハイリスク児の睡眠及び心電図の研究を進めている。これらの背景から、福岡県、久留米市がバックアップの下、「小児のビタミンDの代謝異常メカニズムの解明」というタイトルで本学と理化学研究所が共同研究することとなった。各機関がより強固な連携で共同研究を進めるため、本学内に「久留米大学-理化学研究所小児疾患共同研究室」を開設した。本研究により、母乳の解析を通じて、代謝異常を引き起こす原因物質を同定する。将来的には、本研究成果をもとにした機能性食品の開発につなげ、福岡県の新産業創出に貢献する。

体制図等



本件連絡先

機関名	西日本工業大学	部署名	総務企画課	TEL	0930-23-1491	E-mail	<a href="mailto:proj@nishitech.ac.jp">proj@nishitech.ac.jp</a>
-----	---------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「豊かな人間性の練成とすぐれた工業技術者の育成」を教育目標として、地域・産学連携センターを核に自由かつ独創的で自主性に基づいた研究、産業社会のニーズに対応できる研究を促進し、その研究成果を積極的に社会に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学的な技術とデザイン的な発想による課題解決を行う。工学的思考に基づく研究・開発による(ハード面からの)最適化技術と、デザインの思考に基づく調査・分析・企画・設計による(ソフト面からの)最適化戦略を、一体化・融合して相乗効果を生み出す。「日産自動車九州株式会社との生産現場における課題解決型共同研究」「京築ひのきのブランド化」</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「地域を志向した大学」を目指して、地域自治体・産業界とのさらなる連携強化や、地域社会に対する教育研究機会の提供を促進する。 地域に根ざした「デジタルものづくり」の拠点として、3Dプリンタ、3Dスキャナー、レーザーカッターなど最新のデジタル機能を備えた「デジタルものづくりカフェ」や「計測・分析センター」を地域の企業や教育機関へ開放していく。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

日産自動車九州株式会社との生産現場における課題解決型共同研究

概要

日産自動車九州株式会社(以下「日産九州」)とは、平成24年4月に産学連携協定を締結し、技能職員の工学教育や、生産現場における課題を、本学の教員、学生並びに日産九州の社員で解決する共同研究を行っている。

これまで、工場内で稼働する屋外用AGV(無人搬送車)の共同開発やAGVの状況監視モニタリングシステムの開発に取り組むなど、産学連携での研究成果を挙げてきた。

特にAGV状況監視モニタリングシステムは、第21回からくり改善くふう展2016・製造現場における「見える化」改善展2016に出展し、最優秀賞を受賞している。

また、平成31年3月に共同研究で開発した「AGV状態監視モニタリング技術」のライセンスを、日産自動車株式会社が、島根県に本社のある株式会社日本マイクロシステム)に当該技術を供与することを本学は承認するなど、地域企業の技術向上や活性化に寄与している。

体制図等



日産九州の工場内で稼働するAGV

本件連絡先

機関名	福岡大学	部署名	研究推進部 産学知財課	TEL	092-871-6631	E-mail	<a href="mailto:sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp">sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>福岡大学ビジョン2014-2023の重点項目として、時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供、先進的で高度な研究活動の遂行、福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進を掲げ、産学官連携活動でもビジョンに基づく取り組みを推進。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究機関研究所による組織的な取り組み

概要

福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学である。3つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供している。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通じた社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っている。

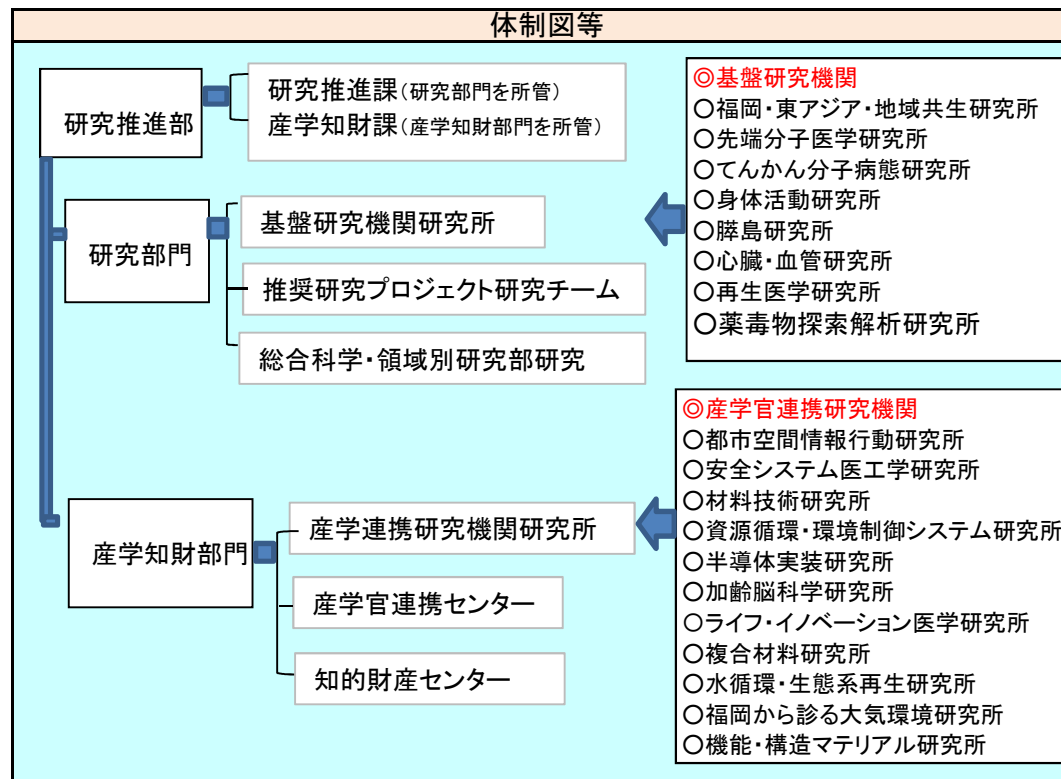
さらに、北九州市の学術研究都市と大牟田市のエコサックセンター内に産学連携推進室を開設し、両市が展開する環境事業との連携を深めている。

平成20年4月、知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めている。

また、産学官連携活動推進を図り、研究成果の実用化等の促進を目的に11の産学官連携研究機関研究所を設置し、幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいる。

平成30年度には「産学官連携による共同研究強化のための目標計画」を策定した。具体的には、資金の戦略、知の戦略、人の戦略を一体的に実施し、共同研究の質の確保を図るとともに、2025年度に、大型共同研究費の件数を3倍にすること、また、知財戦略の円滑な実施によって、知財収入の額を3倍にすること(いずれも2018年度比)を目標としている。

体制図等







本件連絡先

機関名	第一工業大学	部署名	社会・地域連携センター	TEL	0995-45-0640	E-mail	<a href="mailto:renkei-info@daiichi-koudai.ac.jp">renkei-info@daiichi-koudai.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> <li>・学長のリーダーシップの下、「地域に開かれた大学」をスローガンに工学分野における地域企業、市民との連携を深め、もって地域に優秀な人材を残すことを標榜している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> <li>・六次産業化商品開発:「霧島さん家のグラノーラ」</li> <li>・六次産業化商品開発:「Kirishima Tea JOIN 森の三姉妹シリーズ」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> <li>・減災、防災分野</li> <li>・地域土木遺産の利活用・リノベーション</li> <li>・農業の六次産業化商品の開発</li> <li>・医療福祉ロボット分野</li> </ul>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官による地域の農産物を活用した新規六次産業化商品開発

概要

2016年3月24日:JAあいら、霧島市、本学の産学官3者で包括連携協定を締結。プロジェクトチームを結成し、地域の産品を利用した六次産業化商品を開発活動を続けている。産学官の連携を意識して、三者共同によるプロモーションも展開し、霧島ふるさと祭、JAみんなおいで祭などで販売もおこなっている。

第1弾プロジェクトは、「霧島さん家のグラノーラ」開発で、林野庁「森のめぐみプロジェクト-食べて美味しい、からだも嬉しい、新メニュー・新商品コンテスト2016」に応募、新商品部門で大賞を受賞した。商品名を仮称で応募し、大賞受賞後、地域ぐるみでのプロモーションを狙い、ネーミングコンテストなどを開催し、現在の商品名が決定した。その後、全国JAグループの第3回六次化商品コンテストにおいて「とびっきりスイーツ部門優秀賞(部門優勝)」も獲得し、ダブル受賞となった。

第2弾プロジェクトは、「Kirishima Tea Join 森の三姉妹シリーズ」を開発。こちらも、林野庁「森のめぐみプロジェクト-食べて美味しい、からだも嬉しい、新メニュー・新商品コンテスト2018」に応募、新商品部門で大賞を受賞した。2019年秋発売を目指し現在商品のブラッシュアップ中である。

本事例は、産学官の担当者がそれぞれの得意分野での持ち味を十分に発揮し、地方創生におけるモデル的な取り組み事例として特筆すべきものである。

2017年には、地元の産学官金労言が参集した「霧島ガストロノミー推進協議会」も発足。地域の食を地域のあらゆるステークホルダーが関与する機運が高まっている。

体制図等



学長・市長・組合長による受賞報告会



霧島さん家のグラノーラ表彰盾



国連大学前広場(東京青山)お披露目即売会



Kirishima Tea Join 表彰盾および商品パッケージ



本件連絡先

機関名	松山東雲短期大学	部署名	法人事務局経理課	TEL	089-931-6211	E-mail	<a href="mailto:nakaya-kenta@shinonome.ac.jp">nakaya-kenta@shinonome.ac.jp</a>
-----	----------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の知的財産等を広く社会に提供することにより、産業界、官公庁、地域等と連携を図り、その連携事業により社会へ寄与するとともに学生の社会における学習環境の提供・拡大・充実を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>食物栄養学科では、栄養士の学びが社会の中でどのように役立つのかを、地域や企業とのコラボレーションを通して体感し、その中でやりがいを感じながら学びを深め、現場に対応できる実践力を培いながら、地域貢献活動に積極的に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
---	---	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

愛媛県との包括協定:栄養・食生活改善支援事業「愛顔のE-IYOプロジェクト」

概要

平成28年度より、愛媛県では、「健康寿命の延伸」を目的とし、若い世代の朝食摂取率の低さや県民の野菜摂取量不足の課題を解決するための取組みとして、栄養・食生活改善支援事業「愛顔のE-IYOプロジェクト」を実施している。

平成29年度からは、同じく朝食・野菜をキーワードに本プロジェクトを広く県民に普及啓発することを目的に、カゴメ(株)(県と包括協定締結)及び県健康増進課等と連携している。また、食物栄養学科の学生が「しののめベジガール」として、食育や啓発活動を通して、県民の野菜や朝食摂取向上に貢献している。栄養士の学びが社会でどのように役立つのかを協働を通して体感し、現場に対応できる実践力を培いながら、積極的に活動を行っている。

平成30年度は、食物栄養学科の2年生がカゴメ(株)の協力により、野菜不足を補うためのオリジナルスムージーを開発した。このスムージーは、県内のイベント会場やスーパーマーケット等において、試飲会や限定販売を行うなど、積極的にPRを図った。さらに、新聞や広報誌などに取り上げられたり、成果の発表を行ったりと幅広い活動を展開している。

体制図等





本件連絡先

機関名	鹿児島県立短期大学	部署名	学生課	TEL	099-220-1112	E-mail	<a href="mailto:kentangaku@pref.kagoshima.lg.jp">kentangaku@pref.kagoshima.lg.jp</a>
-----	-----------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>本学は、県内唯一の公立短期大学として、県民の文化的かつ知的な生涯学習の一拠点を担い、地域や産業界との連携・協力を重視かつ拡充し、たえず地域の振興・活性化に貢献するよう努めることを基本方針とし、本学内に「地域研究所」を設置し、地域研究に関連する共同プロジェクト、個人プロジェクトの多彩な研究を推進している。具体的には、これまで地元の「鰹節」産業に関わる地域企業との連携が進み、その成果の一つとして著作物を発刊している。また、地元の茶業についての研究でも、企業・団体との連携・共同研究が進んでおり、茶の開発とその製品化も行われているなど、広く地域に還元している。</p>	<p>【得意分野】 鹿児島県の歴史、自然、地理、産業、農業、観光など、鹿児島県の魅力と専門知識を生かした地域おこし事業を得意分野としている。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」書籍の発刊</li> <li>・「霧島茶香る濃厚ぎょうひ包み」の商品開発</li> <li>・糖尿病レシピの開発</li> <li>・明治維新150周年記念「せごどんばっじ」の開発 等</li> </ul>	<p>本学の学生を将来の鹿児島を支える人材として育成していくため、鹿児島県の歴史、自然、地理、産業、農業、観光、デザイン展建築など、鹿児島県の魅力を十分に生かした教育を行っていくことが引き続き重要であり、その取組をさらに進めていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」書籍の発刊

概要

本県は、カツオ節生産量日本一である(枕崎と山川で全国消費量7割を生産)。本学では、「鹿児島県立短期大学チームカツオづくし」を結成し、枕崎水産加工業協同組合、枕崎市漁業協同組合、枕崎市通り会連合会などと連携して研究を行い、2015年には、鹿児島県立短期大学チームカツオづくし編『カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで』(筑波書房2015年)を発刊した。

体制図等

「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」発刊

鹿児島県立短期大学の研究チームである チームカツオづくしが「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」を発刊しました。無形文化遺産「和食」を彩るカツオ節。カツオ節はいつも誰かのためにその身を「削って」いる名脇役です。今回、そんな名脇役を主役にするために、鹿児島県枕崎市を舞台に、7つの物語「歴史」「水産」「栄養」「調理」「製造」「文学」を展開します。

【目次】

はじめに  
これまでも、そしてこれからも ―カツオとカツオ節の町、枕崎のお話―

第1部 カツオとカツオ節のお話

第1章 カツオ節から KATSUOBUSHIへ

第2章 日本の食卓を無形文化遺産のステージに！  
―うまく使おうカツオダシ―

第3章 栄養からみるカツオ


第4章 水産業と地域経済からみるカツオ

第II部 カツオとカツオ節に惹ける人々

第5章 カツオで地域おこし  
―ご当地グルメ「枕崎産船人めし」から、北と南をつなぐ「皇懸プロジェクト」へ―

第6章 風土 詩歌 カツオ

第7章 原料 一海を耕した代議士―  
おわりに



カツオ節生産量日本一、鹿児島、枕崎から、  
無形文化遺産「和食」を彩るカツオ節。カツオ節はいつも誰かのためにその身を「削って」いる名脇役です。今回、そんな名脇役を主役にするために、鹿児島県枕崎市を舞台に、7つの物語「歴史」「水産」「栄養」「調理」「製造」「文学」を展開します。

絶賛好評発売中!!

〔I〕ポスター クリックで拡大

本件連絡先

機関名	鹿児島県立短期大学	部署名	学生課	TEL	099-220-1112	E-mail	<a href="mailto:kentangaku@pref.kagoshima.lg.jp">kentangaku@pref.kagoshima.lg.jp</a>
-----	-----------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>本学は、県内唯一の公立短期大学として、県民の文化的かつ知的な生涯学習の一拠点を担い、地域や産業界との連携・協力を重視かつ拡充し、たえず地域の振興・活性化に貢献するよう努めることを基本方針とし、本学内に「地域研究所」を設置し、地域研究に関連する共同プロジェクト、個人プロジェクトの多彩な研究を推進している。具体的には、これまで地元の「鰹節」産業に関わる地域企業との連携が進み、その成果の一つとして著作物を発刊している。また、地元の茶業についての研究でも、企業・団体との連携・共同研究が進んでおり、茶の開発とその製品化も行われているなど、広く地域に還元している。</p>	<p>【得意分野】 鹿児島島の歴史、自然、地理、産業、農業、観光など、鹿児島島の魅力と専門知識を生かした地域おこし事業を得意分野としている。 【具体例】 ・「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」書籍の発刊 ・「霧島茶香る濃厚ぎゅうひ包み」の商品開発 ・糖尿病レシピの開発 ・明治維新150周年記念「せごどんぱっじ」の開発 等</p>	<p>本学の学生を将来の鹿児島を支える人材として育成していくため、鹿児島島の歴史、自然、地理、産業、農業、観光、デザイン展建築など、鹿児島島の魅力を十分に生かした教育を行っていくことが引き続き重要であり、その取組をさらに進めていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「霧島茶香る濃厚ぎゅうひ包み」の商品開発、PRパッケージの考案

概要

本県は、お茶の生産量2位である。本学教員と学生が「お茶育研究会」を作っているが、2016年には「知覧茶ものかたりツアー」、「お茶育セミナー」、「お茶の飲み比べイベント」、ファミリーマートと協力した「霧島茶香る濃厚ぎゅうひ包み」の商品開発、「萌え茶はいかが？」のキャッチコピーのもとに県産茶をPRするパッケージを考案している。

体制図等



本件連絡先

機関名	鹿児島県立短期大学	部署名	学生課	TEL	099-220-1112	E-mail	<a href="mailto:kentangaku@pref.kagoshima.lg.jp">kentanguku@pref.kagoshima.lg.jp</a>
-----	-----------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>本学は、県内唯一の公立短期大学として、県民の文化的かつ知的な生涯学習の一拠点を担い、地域や産業界との連携・協力を重視かつ拡充し、たえず地域の振興・活性化に貢献するよう努めることを基本方針とし、本学内に「地域研究所」を設置し、地域研究に関連する共同プロジェクト、個人プロジェクトの多彩な研究を推進している。具体的には、これまで地元の「鰹節」産業に関わる地域企業との連携が進み、その成果の一つとして著作物を発刊している。また、地元の茶業についての研究でも、企業・団体との連携・共同研究が進んでおり、茶の開発とその製品化も行われているなど、広く地域に還元している。</p>	<p>【得意分野】 鹿児島島の歴史、自然、地理、産業、農業、観光など、鹿児島島の魅力と専門知識を生かした地域おこし事業を得意分野としている。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「カツオ今昔物語 地域おこしから文学まで」書籍の発刊</li> <li>・「霧島茶香る濃厚ぎゅうひ包み」の商品開発</li> <li>・糖尿病レシピの開発</li> <li>・明治維新150周年記念「せごどんぱっじ」の開発 等</li> </ul>	<p>本学の学生を将来の鹿児島を支える人材として育成していくため、鹿児島島の歴史、自然、地理、産業、農業、観光、デザイン展建築など、鹿児島島の魅力を十分に生かした教育を行っていくことが引き続き重要であり、その取組をさらに進めていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

明治維新150周年記念「せごどんぱっじ」の開発

概要

明治維新150周年を記念して、本学の生活科学専攻の学生と教員が、アパレル会社と協力して「せごどんぱっじ」を開発した。  
現在、東急ハンズ鹿児島、鹿児島ロフト、イオンモール鹿児島、鹿児島空港等で取扱・販売されている。

体制図等

◆アパレル製品の製造・販売をしているApparel Creation M4210と生活科学専攻ビジュアルデザイン研究室が維新150周年を記念し、コラボで制作した「SEGODON BADGE - せごどんぱっじ」が発売されています。現在は東急ハンズ鹿児島店と鹿児島空港内のワールドショップセンカで取り扱い中です。(2018.1.9掲載)





本件連絡先

機関名	広島商船高等専門学校	部署名	総務課研究・地域連携室	TEL	0846-67-3179	E-mail	<a href="mailto:koho@hiroshima-cmt.ac.jp">koho@hiroshima-cmt.ac.jp</a>
-----	------------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、本校における研究活動を活性化させる方策を講じる。地域の産業界や自治体等との共同研究等への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化・地域社会の再生・活性化に貢献する。 また、本校における研究活動の成果を広く公開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究交流センター、地域連携推進室による各種事業の実施を通じて、産業振興交流会(本校と地域の自治体、企業等との連携団体)等地域社会と連携した教育・研究・社会貢献活動を推進することで、地域再生・活性化に貢献している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>外部資金の獲得・共同研究・地域連携研究の強化を目指し、本校の研究支援体制の整備を行う。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業  
観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業

概要

本事業は、事業協働地域(広島広域都市圏及び尾道市)の課題である人口流出を観光資源の活用によって改善することを目指し、学生の地域の課題解決に資する能力を養成する事業を実施することで、「地域に愛着・誇りを持ち、地域に根付き、地域の発展に貢献する人材」を育成することを目的としており、平成30年度は以下の事業を行った。

- ①地域の伝統行事への参加  
人口減少が特に進んでおり、その存続が危ぶまれている地域の伝統行事に本校学生が参加し、学生の地域の伝統行事に対する理解の促進、地域住民との交流、行事の活性化などを目的として実施した。
- ②地域の障がい者や高齢者への支援事業  
・障がい者交流事業として、本校学生が障がいを持つ子供たちと行動を共にし、見守る体験を通じて他者理解と心の優しさを培うことを目的として実施した。  
・地域課題解決の一環として高齢者の健康調査を行い、事業を通じて本校学生が高齢者との交流・健康についての課題理解を深め、地域課題解決に役立てることを目的として実施した。

以上の事業を学生が主体となって実施することにより、学生の地域や他者への理解を深め、地域課題解決を通して地域の発展に寄与する能力の育成に役立てることができた。

体制図等



観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業 体制図

本件連絡先

機関名	佐世保工業高等専門学校	部署名	地域共同テクノセンター	TEL	0956-34-8415	E-mail	<a href="mailto:kikaku@sasebo.ac.jp">kikaku@sasebo.ac.jp</a>
-----	-------------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域共同テクノセンターを窓口に、技術相談・共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、佐世保高専を中核とした産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して地域産業界との連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械加工分野、プラズマ関連分野、画像処理分野、水産関連分野、環境浄化分野、情報セキュリティ分野等が産学官連携活動における得意分野である。特許等の具体例は、現時点では公表できない。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>長崎県産業振興財団、佐世保市、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織との連携を強化する。地域企業との連携を深化させ、共同研究・受託研究等の推進を図る。起業等に関する共同教育を実施する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界との共同事業

概要

企業からの技術相談の受け入れを推進し、共同研究や受託研究により地域企業の課題解決を進めると同時に、本校教員の研究の活性化を図る。産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して、地元技術の課題解決と活性化、企業技術者の再教育を行ってきた。また、平成30年度の取組として地域企業と連携した起業等に関するイベントを実施し、共同教育の推進を図っている。学生教育の面では、教育の充実の観点から、企業技術者の経験・知識および設備機器等の地域資源を活用して、専門教育科目と実学への橋渡しを図り、将来のキャリアイメージ醸成、学習意欲向上、社会人としての基礎力養成など、実践的技術者育成を図っている。また、地域貢献の面では、出前授業、公開講座等を通して理科教育の振興を推進している。さらに、九州沖縄地区9高専連携の下に、産学官連携、地方創生の観点から、企業－高専間連携の共同研究・受託研究の促進を行っている。

【教育について】

- 1、2学年(導入教育)：「社会人・卒業生講話」を実施し、学習動機付けを行う。地域企業見学を実施して地元企業への理解を深める。
- 3、4学年(基礎実務知識)：知財セミナーを実施して知的財産に関する知識を深める。海外の企業見学旅行の実施。全員インターンシップへの参加。
- 5学年、専攻科(応用力強化・先端技術)：企業での技術の実用化事例から、問題発見、解決方法の自発的取り組みの重要性を学び、卒業研究・特別研究により、問題解決能力、デザイン能力向上の教育を充実させる。

【産学官連携・地方創生について】

- 1)「企業技術セミナー」により本校の教員や学生が企業の技術への理解を深める。
- 2)「ラボツアー」により本校で行われている研究活動やシーズについて企業の方に知ってもらう。
- 3)「技術研究交流会」、「技術シンポジウムおよび技術シーズ発表会」等を継続開催し、地元企業の活性化を図る。

体制図等

